

北区

中小企業の景況

令和3年4月～6月期



紫陽花と臨時カシオペア
(第9回観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業の事業継続について」

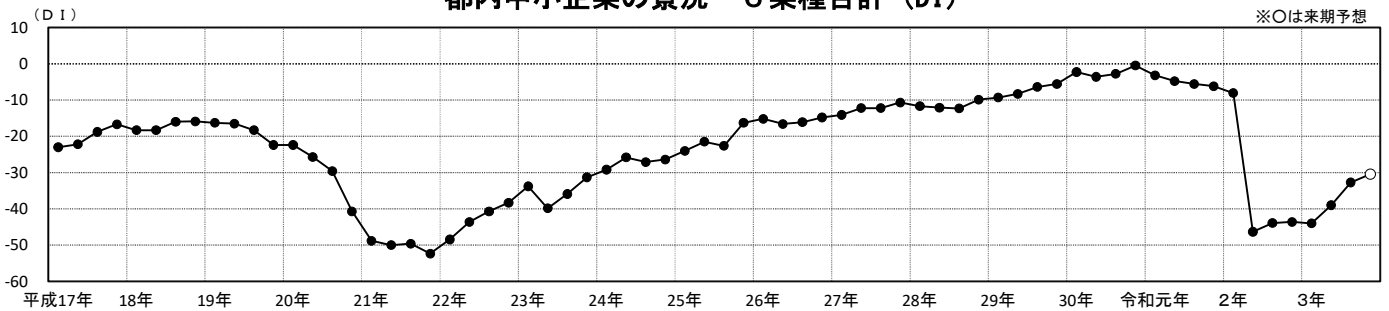


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は全業種で改善の動き、依然苦境は続く

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は3度目の緊急事態宣言発令で飲食店関連企業など苦境が続いたが、全体で△32.7 (前期は△44.4)と前期に比べ11.3ポイント改善した。全業種で下降幅が縮小したものの、コロナ以前の水準への回復ははまだ見通せない。

来期は、緊急事態宣言解除後の消費拡大や、ワクチン接種拡大により経済活動の正常化が期待され、卸売業・製造業・サービス業・小売業でゆるやかな改善が続くと予想している。一方、資材高騰の影響を受ける建設業・不動産業は足踏み状態と見ている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-50.2	-37.8	12.4	-33.7	4.1
卸売業	-46.9	-38.2	8.7	-33.7	4.5
小売業	-50.2	-42.2	8.0	-40.3	1.9
サービス業	-45.7	-35.8	9.9	-33.4	2.4
建設業	-27.3	-9.8	17.5	-11.4	-1.6
不動産業	-23.4	-12.5	10.9	-13.5	-1.0
総合	-44.0	-32.7	11.3	-30.4	2.3

※前期 (2021年1~3月) 来期 (2021年7~9月)

<製造業>……9期連続の悪化傾向に持ち直しの動き

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。資金繰りは厳しさが和らいだものの、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

来期の業況は、水面下ながらわずかに改善し、持ち直しの動きを続けると見ており、売上額・受注残・収益も減少度合を弱めると予想している。価格面では販売価格、原材料価格はともに今期並の水準で推移すると見ている。

<卸売業>……業況は水面下ながら回復傾向進む

世界的な半導体需要が追い風となり機械器具を中心に改善し、業況は水面下ながら回復の動きが進んだ。売上額・収益についても改善傾向が続いている。価格面では販売価格の下降傾向が一服し、仕入価格は上昇を強めた。

来期の業況は、ゆるやかな回復を進めると予想しており、売上額・収益ともに改善すると見ている。価格面では販売価格、仕入価格は今期同様の水準で推移すると予想している。

<小売業>……売上額・収益とともに業況は持ち直し

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。

来期の業況は、変異ウイルスの拡大懸念等、消費行動に及ぼす影響が不透明なこともあり、回復速度は遅く今期並に推移すると予想している。売上額・収益はやや改善し、厳しさが和らぐと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると見ている。

<サービス業>……緊急事態宣言再発令も業況は上向く

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。資金繰りは水面下ながら改善が見られた。

来期の業況は、ワクチン効果を期待しながらの状態でも今期同様の水準で推移し、売上額・収益は緩やかな改善が続くと予想している。価格面では料金価格・材料価格ともに変化なく推移すると予想している。

<建設業>……業況は足踏み状態から前進

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても今期同様の水準が続くと見ている。価格面では木材などの建築用資材不足による価格高騰が懸念されるものの、請負価格・材料価格ともに今期並で推移すると予想している。

<不動産業>……業況停滞から厳しさが和らぐ

停滞していた業況は改善が見られた。売上額・収益についても減少幅が縮小された。価格面では、販売価格が好転したものの、建築資材の需要の高まりを受けて、仕入価格は上昇傾向を強めた。資金繰りは厳しさが和らいだ。

来期の業況は、売上額・収益ともに今期並に推移すると予想している。価格面では、販売価格は今期同様に変動がないものの、仕入価格はわずかに落着きを取り戻すと見ている。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

ディフュージョン インデックス

○DI (Diffusion Index)の略

DI (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 38.3$) は前期比 18.5 ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都 ($\Delta 37.8$) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額、受注残、収益はともに減少・減益幅が非常に大きく縮小した。販売価格は下降傾向がかなり弱まったが、原材料価格はわずかに上昇し厳しさが強まった。資金繰りは厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度は前期同様の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 3.1 ポイントの増加となった。

サービス業



業況DI ($\Delta 71.4$) は前期比 5.6 ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。全都 ($\Delta 35.8$) との比較では、本区が 30 ポイント以上下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が大きく縮小した。料金価格は大幅に下降し厳しさを増したが、材料価格は下降傾向が弱まり好感が大きく後退した。資金繰りは厳しさがかなり和らぎ、借入難易度も窮屈感を脱して容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期同様に該当する企業がなかった。

小売業



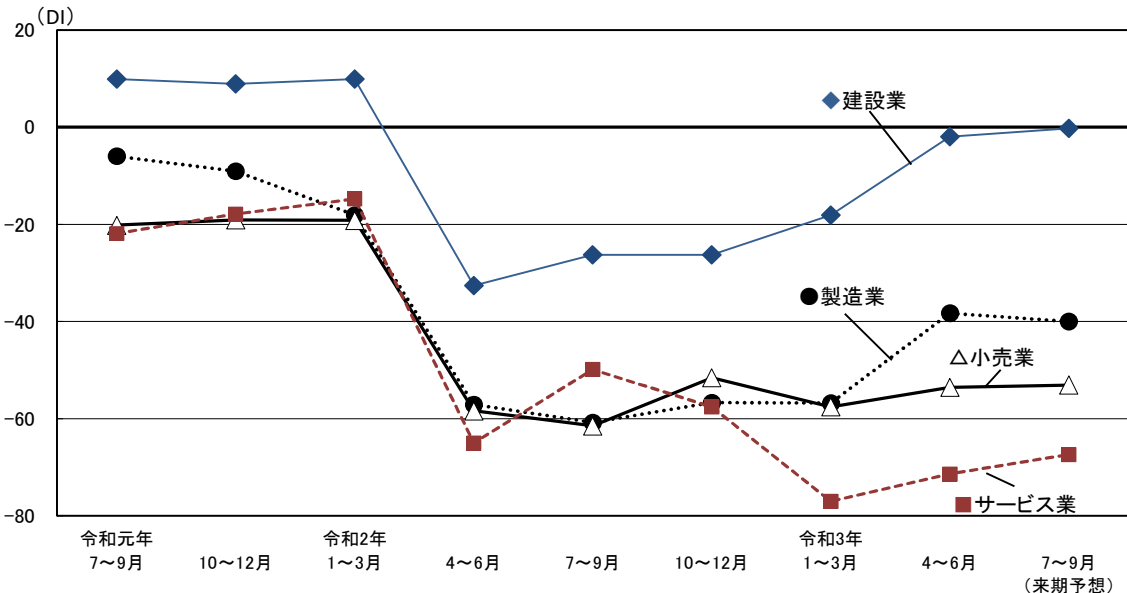
業況DI ($\Delta 53.6$) は前期比 4.0 ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都 ($\Delta 42.2$) との比較では本区がかなり下回っている。売上額と収益はともに減少・減益傾向がかなり改善した。販売価格と仕入価格はともに前期並の下降幅で推移した。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイントの増加となった。

建設業



業況DI ($\Delta 2.0$) は悪化傾向が大幅に改善した。全都 ($\Delta 9.8$) との比較では、本区の方が 7.8 ポイント上回った。売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は減益幅が大幅に縮小した。受注残は極端に持ち直し、施工高は減少傾向が大幅に改善した。請負価格は下降から上昇に大きく転じたが、材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは厳しさを脱し、借入難易度容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 9.8 ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 56.8 \rightarrow \Delta 38.3$) は前期比18.5ポイント増と悪化傾向が大幅に改善した。全都 ($\Delta 37.8$) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 59.7 \rightarrow \Delta 25.2$) は厳しさが非常に大きく和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 89.4 \rightarrow \Delta 60.5$) も厳しいながら非常に大きく持ち直した。一方、「一般機械器具、金型」 ($\Delta 49.2 \rightarrow \Delta 84.0$) は低調感を極端に強め、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 79.7 \rightarrow \Delta 100.0$) は深刻さを非常に強めた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 59.5 \rightarrow \Delta 29.9$)、受注残 ($\Delta 55.7 \rightarrow \Delta 29.2$)、収益 ($\Delta 54.4 \rightarrow \Delta 30.4$) はともに減少・減益幅が非常に大きく縮小した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 ($\Delta 13.7 \rightarrow \Delta 5.6$) は下降傾向がかなり弱まったが、原材料価格 (6.7→8.7) はわずかに上昇し厳しさが強まった。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 28.1 \rightarrow \Delta 18.5$) は厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度 ($\Delta 3.2 \rightarrow \Delta 3.5$) は前期同様の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (7.8%→10.9%) は前期から3.1ポイントの増加となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

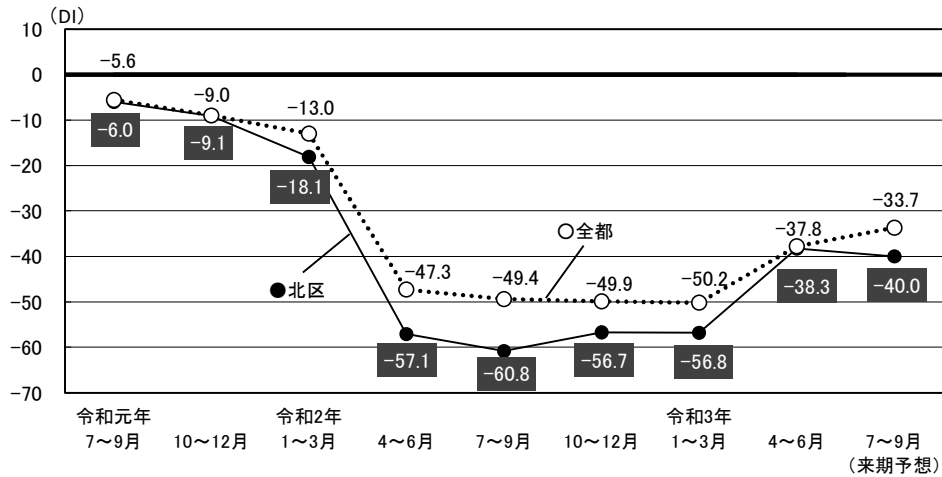
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (68.3%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」 (38.6%)、「大手企業との競争の激化」 (12.9%)、「利幅の縮小」 (11.9%)、「工場・機械の狭小・老朽化」、「原材料高」 (各8.9%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (73.3%) が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」 (50.5%)、「情報力を強化する」 (18.8%)、「新製品・技術を開発する」 (14.9%)、「提携先を見つける」 (8.9%) の順となった。

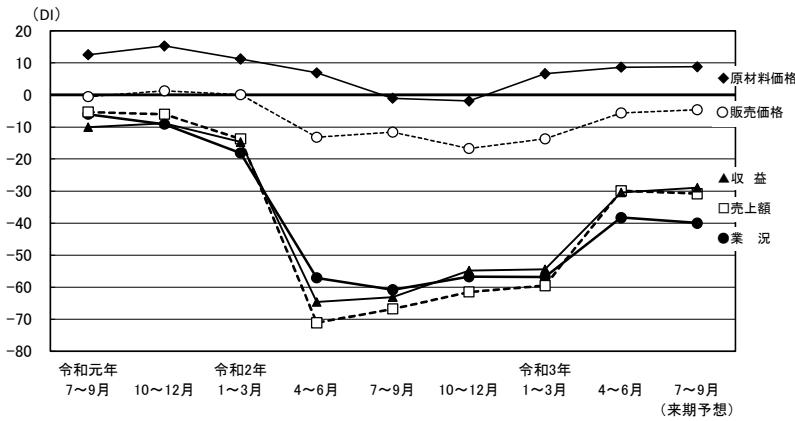
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 40.0$ 予測) は今期同様の厳しさが続くと見込まれている。売上額 ($\Delta 30.8$ 予測) と収益 ($\Delta 28.9$ 予測) は今期並の減少・減益幅で推移するが、受注残 ($\Delta 26.8$ 予測) は幾分減少幅が縮小すると予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 4.6$ 予測) と原材料価格 (8.8 予測) は今期同様の水準が続くと予想している。

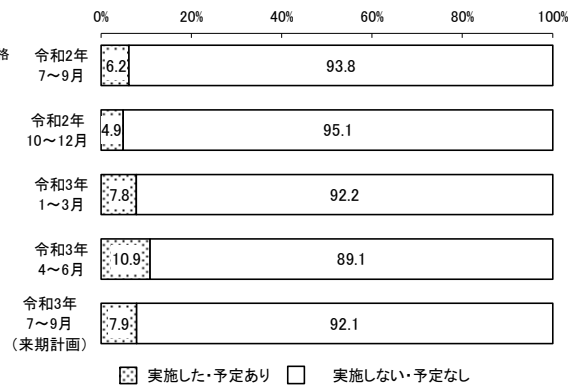
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	72.8%	売上の停滞・減少	67.0%	売上の停滞・減少	68.3%
	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	33.0%	同業者間の競争の激化	28.2%	同業者間の競争の激化	38.6%
	大手企業との競争の激化	19.2%	利幅の縮小	20.4%	利幅の縮小	18.4%	大手企業との競争の激化	12.9%
	利幅の縮小	16.2%	大手企業との競争の激化	12.6%	大手企業との競争の激化	16.5%	利幅の縮小	11.9%
	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	8.1%	工場・機械の狭小・老朽化	9.7%	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%	工場・機械の狭小・老朽化 原材料高	8.9%

重点経営施策

	令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	58.6%	販路を広げる	69.9%	販路を広げる	71.8%	販路を広げる	73.3%
	経費を節減する	52.5%	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	50.5%
	提携先を見つける	13.1%	情報力を強化する	15.5%	新製品・技術を開発する	13.6%	情報力を強化する	18.8%
	情報力を強化する		新製品・技術を開発する	14.6%	情報力を強化する	10.7%	新製品・技術を開発する	14.9%
	新製品・技術を開発する	12.1%	提携先を見つける	9.7%	提携先を見つける 機械化を推進する 人材を確保する	4.9%	提携先を見つける	8.9%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△79.7→△100.0)は深刻さを非常に強め、売上額(△78.7→△100.0)、収益(△55.4→△100.0)も減少・減益傾向を極端に強めて低迷した。販売価格(△9.2→△17.3)は下降幅がかなり拡大し、原材料価格(5.2→38.3)は極端に上昇し厳しさが強まった。

来期の予測は、業況(△100.0)は今期同様の深刻な状況が続くと予想している。売上額(△100.0)と収益(△100.0)は今期同様に低迷が続くと見ている。価格面では、販売価格(△14.6)は下降傾向がわずかに改善し、原材料価格(30.8)は上昇傾向がかなり弱まると見ている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△89.4→△60.5)は厳しいながらも非常に大きく持ち直した。売上額(△94.7→△62.2)、収益(△78.4→△46.9)もともに減少・減益傾向が極端に改善した。販売価格(△20.6→△10.9)は下降傾向が大きく改善し、原材料価格(△0.8→△4.2)は下降傾向がわずかに強まり良好感が出てきた。

来期の予測は、業況(△71.2)は再び悪化幅が拡大するとみている。売上額(△56.9)と収益(△40.8)は厳しい状況は続くものの減少・減益幅が幾分縮小するとみている。価格面では、販売価格(△10.6)、原材料価格(△5.0)ともにほぼ横ばいで推移すると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△59.7→△25.2)は厳しさが非常に大きく和らいだ。売上額(△66.7→△24.9)と収益(△74.6→△34.0)もともに減少・減益傾向が極端に縮小した。販売価格(△13.9→1.9)は下降から上昇にわずかに好転したが、原材料価格(10.2→23.3)は上昇を大きく強めて厳しさが増した。

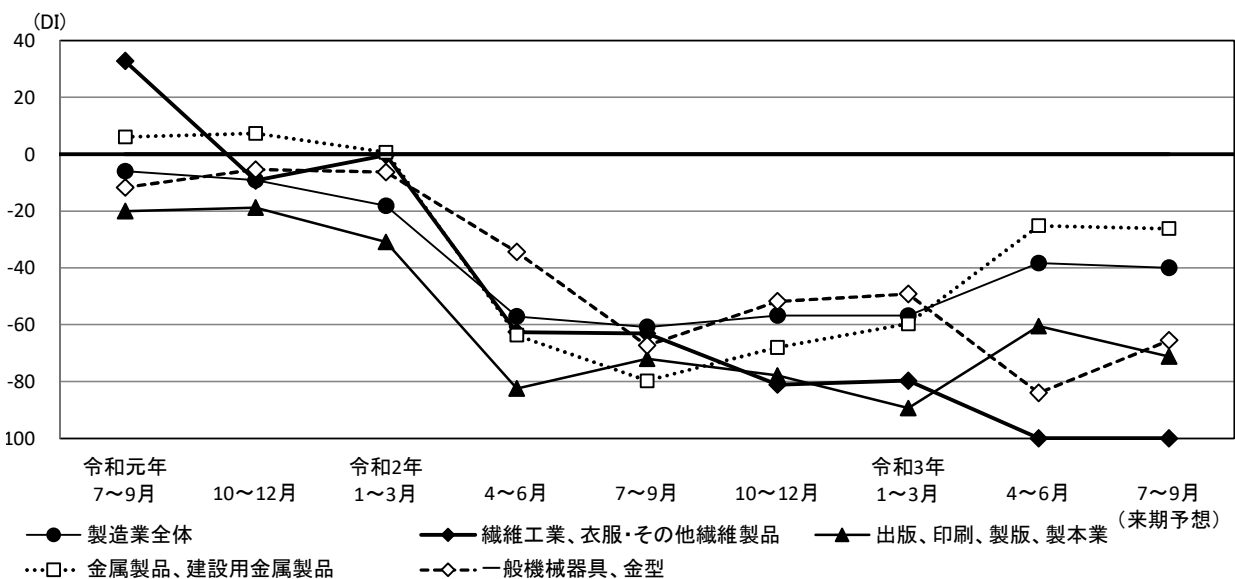
来期の予測は、業況(△26.2)は今期同様の厳しさを推移するとみている。売上額(△23.1)は今期同様の減少幅で推移するが、収益(△25.1)は大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格(△1.5)は再び下降に転じ、原材料価格(26.6)は更に上昇傾向が強まるとみている。

一般機械器具、金型

業況(△49.2→△84.0)は低調感を極端に強めた。売上額(△48.9→△68.9)と収益(△49.5→△69.6)もともに減少・減益幅が非常に大きく拡大した。販売価格(△10.2→△24.7)は下降傾向が大きく強まったが、原材料価格(9.4→△10.9)は上昇から下降に大きく転じて良好感が出てきた。

来期の予測は、業況(△65.5)は低調感が続くものの厳しさが大幅に和らぐとみている。売上額(△68.2)、収益(△66.9)はともに今期並の減少幅で推移するとみている。価格面では、販売価格(△21.7)は下降傾向がわずかに弱まり、原材料価格(△22.1)は更に低下して良好感が増すと予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 57.6 \rightarrow \Delta 53.6$) は前期比4.0ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都 ($\Delta 42.2$) との比較では本区がかなり下回っている。

業種(中分類)別では、「飲食店」($\Delta 49.5 \rightarrow \Delta 50.5$)、衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 81.6 \rightarrow \Delta 81.3$)、「飲食料品」($\Delta 46.8 \rightarrow \Delta 44.9$) は前期同様の悪化水準で推移した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 53.2 \rightarrow \Delta 47.6$) と収益 ($\Delta 53.7 \rightarrow \Delta 43.7$) はともに減少・減益傾向がかなり改善した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格 ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 7.0$) と仕入価格 ($\Delta 4.7 \rightarrow \Delta 4.5$) はともに前期並の下降幅で推移した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 26.2 \rightarrow \Delta 26.9$) は前期並の厳しさが続き、借入難易度 ($\Delta 3.8 \rightarrow \Delta 5.7$) も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (3.4% \rightarrow 5.1%) は前期から1.7ポイントの増加となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

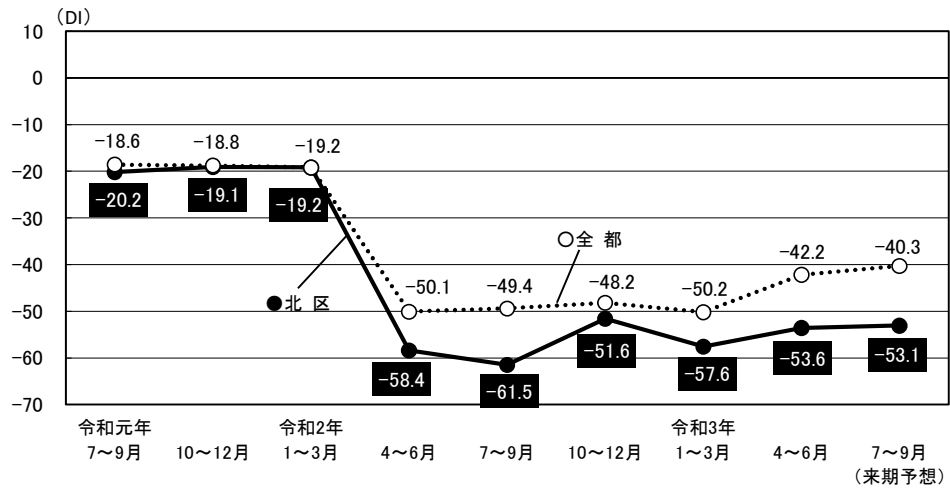
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(70.0%) が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(26.7%)、「大型店との競争の激化」(20.0%)、「取引先の減少」(11.7%)、「取扱商品の陳腐化」(10.0%) の順となった。

重点経営施策は、「品揃えを改善する」(40.0%)が今期は最多となり、以下、「経費を節減する」(30.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(18.3%)、「商店街事業を活性化させる」(16.7%)、「宣伝・広告を強化する」(15.0%) の順となった。

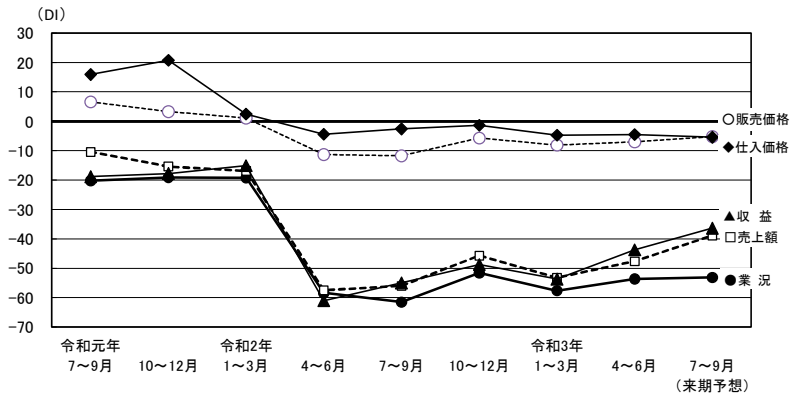
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 53.1$ 予測) は今期同様の厳しさが続くと思われている。売上額 ($\Delta 38.9$ 予測) と収益 ($\Delta 36.4$ 予測) は減少・減益傾向がかなり改善すると予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 5.2$ 予測)、仕入価格 ($\Delta 5.4$ 予測) はともに今期並の下降幅で推移すると見ている。

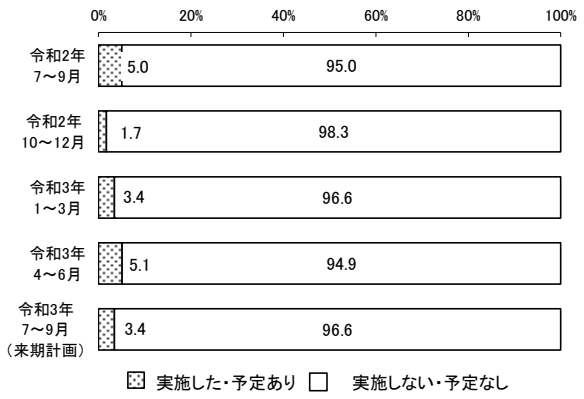
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	60.3%	売上の停滞・減少	67.2%	売上の停滞・減少	71.2%	売上の停滞・減少	70.0%
	同業者間の競争の激化	22.2%	同業者間の競争の激化	26.2%	同業者間の競争の激化	23.7%	同業者間の競争の激化	26.7%
	大型店との競争の激化	20.6%	大型店との競争の激化	19.7%	大型店との競争の激化		大型店との競争の激化	20.0%
	商店街の集客力の低下	17.5%	利幅の縮小	16.4%	利幅の縮小	15.3%	取引先の減少	11.7%
	利幅の縮小	14.3%	商店街の集客力の低下	14.8%	取扱商品の陳腐化	10.2%	取扱商品の陳腐化	10.0%

重点経営施策

	令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	47.5%	品揃えを改善する	40.0%
	品揃えを改善する	30.2%	品揃えを改善する	37.7%	品揃えを改善する	37.3%	経費を節減する	30.0%
	商店街事業を活性化させる	20.6%	宣伝・広告を強化する	23.0%	宣伝・広告を強化する	15.3%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%
	宣伝・広告を強化する	19.0%	商店街事業を活性化させる	18.0%	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	16.7%
	売れ筋商品を取り扱う	9.5%	売れ筋商品を取り扱う	11.5%	商店街事業を活性化させる	11.9%	宣伝・広告を強化する	15.0%

業種別動向

飲 食 店

業況(△49.5→△50.5)は前期同様に厳しい状況が続いた。売上額(△49.5→△45.9)は若干改善し、収益(△51.7→△35.1)は減益幅が大幅に縮小した。販売価格(△14.8→△4.7)は下降傾向が大きく改善し、仕入価格(△8.5→△9.6)は前期並の好調感で推移した。

来期の予測は、業況(△67.4)は厳しさを大きく強めると予想している。売上額(△40.6)は幾分持ち直すが、収益(△39.4)はわずかに減少を強めると見ている。価格面では、販売価格(△14.9)は下降幅が大きく拡大するが、仕入価格(△20.1)は更に低下して好感感が強まると予想している。

飲 食 料 品

業況(△46.8→△44.9)は前期同様の低調感が続いた。売上額(△43.5→△39.5)は幾分持ち直し、収益(△48.1→△39.9)は減益幅がかなり縮小した。販売価格(0.9→△0.2)と仕入価格(△0.4→0.7)はほぼ横ばいで推移した。

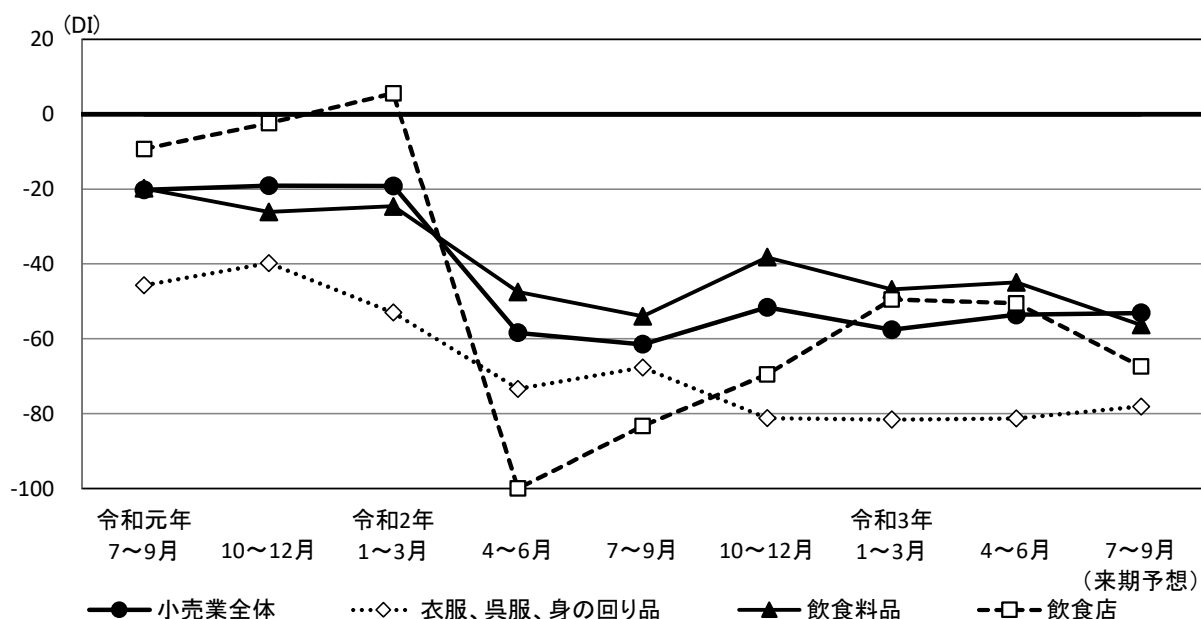
来期の予測は、業況(△56.3)は悪化傾向が更に強まると予想している。売上額(△48.7)と収益(△47.9)はともに減少・減益傾向をかなり強めると見ている。価格面では、販売価格(△3.0)は下降傾向をわずかに強めるが、仕入価格(△2.4)は下降にわずかに転じて好感感が出てくると予想している。

衣服、呉服、身の回り品

業況(△81.6→△81.3)は前期同様に深刻な状況が続いた。売上額(△82.4→△67.4)と収益(△82.5→△67.9)はともに減少・減益幅が大きく縮小した。販売価格(△48.3→△51.6)は下降傾向をわずかに強めたが、仕入価格(△12.8→△14.4)は前期並の好調感で推移した。

来期の予測は、業況(△78.1)は変わらず低迷が続くと予想している。売上額(△42.7)と収益(△43.6)は厳しい状況ながらも極端に改善すると見ている。価格面では、販売価格(△39.5)は下降傾向が大きく改善し、仕入価格(△12.7)は今期並の好調感が続くと予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI ($\Delta 77.0 \rightarrow \Delta 71.4$) は前期比5.6ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。全都 ($\Delta 35.8$) との比較では、本区が30ポイント以上下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 76.8 \rightarrow \Delta 66.2$) と収益 ($\Delta 73.5 \rightarrow \Delta 57.4$) はともに減少・減益幅が大きく縮小した。

料金価格・材料価格

料金価格 ($\Delta 21.2 \rightarrow \Delta 9.1$) は下降傾向が大幅に改善したが、材料価格 ($\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 2.2$) は下降傾向が弱まり好感が大きく後退した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 39.7 \rightarrow \Delta 31.4$) は厳しさがかなり和らぎ、借入難易度 ($\Delta 14.3 \rightarrow 5.3$) は窮屈感を脱して容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (0.0% \rightarrow 0.0%) は前期同様に該当する企業がなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

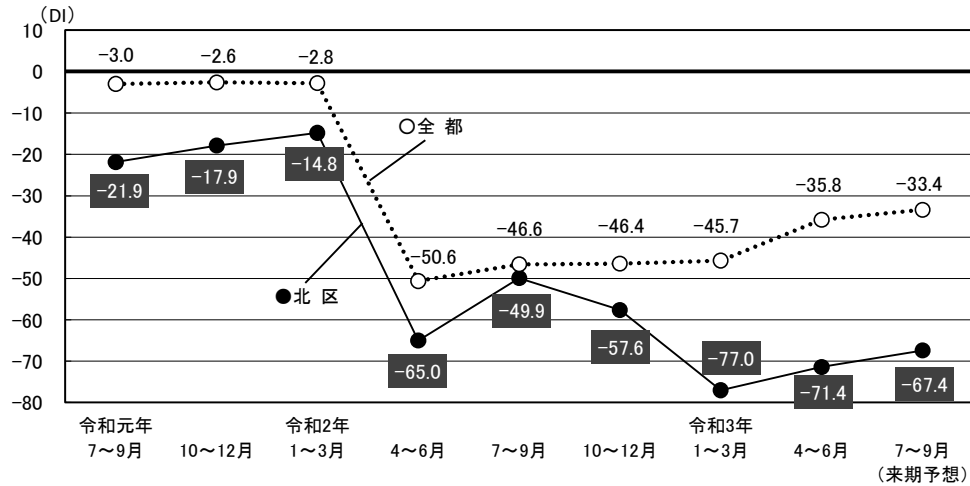
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(58.3%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(45.8%)、「大企業との競争の激化」(12.5%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」と「取引先の減少」(各8.3%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(33.3%) が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」(29.2%)、「宣伝・広告を強化する」(25.0%)、「店舗・設備を改装する」、「技術力を強化する」、「機械化を推進する」(各8.3%) の順となった。

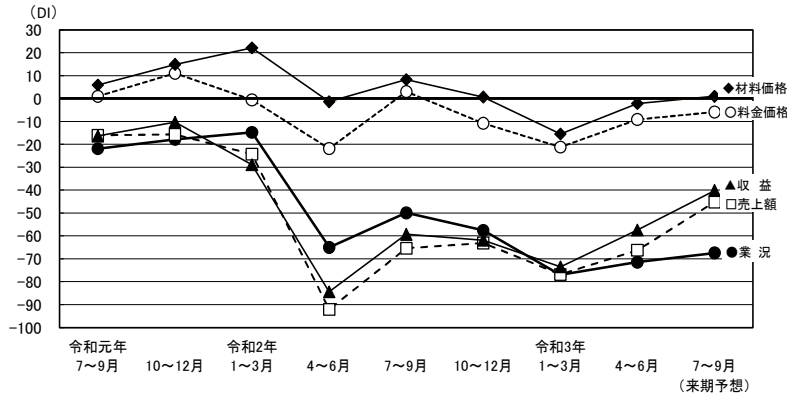
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 67.4$ 予測) は厳しい状況ながら、悪化傾向は幾分弱まると予想している。売上額 ($\Delta 45.2$ 予測) は非常に大きく改善し、収益 ($\Delta 40.2$ 予測) も減益幅が大幅に縮小すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 5.9$ 予測) は厳しさが多少和らぐが、材料価格 (1.0 予測) はわずかに上昇に転じて好調感がなくなると予想している。

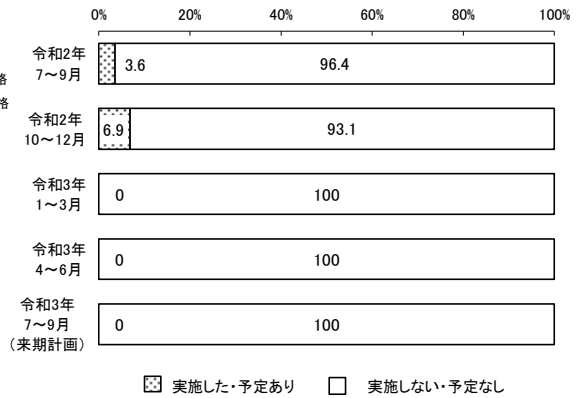
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期		令和3年4～6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	58.3%
	同業者間の競争の激化	37.9%	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	44.4%	同業者間の競争の激化	45.8%
	人件費の増加	6.9%	利幅の縮小	13.3%	商圈人口の減少	18.5%	大企業との競争の激化	12.5%
	店舗・設備の狭小・老朽化		大企業との競争の激化	10.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	11.1%	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3%
	大企業との競争の激化		取引先の減少	6.7%	大企業との競争の激化	7.4%	取引先の減少	
			取引先の減少		取引先の減少			

重点経営施策

	令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期		令和3年4～6月期	
上位5項目	販路を広げる	31.0%	経費を節減する	43.3%	経費を節減する	48.1%	販路を広げる	33.3%
	宣伝・広告を強化する 経費を節減する	27.6%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.7%	経費を節減する	29.2%
			宣伝・広告を強化する	36.7%	宣伝・広告を強化する	25.9%	宣伝・広告を強化する	25.0%
	店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する 人材を確保する 技術力を強化する	6.7%	店舗・設備を改装する	11.1%	店舗・設備を改装する 技術力を強化する 機械化を推進する	8.3%
	人材を確保する 提携先を見つける	6.9%			技術力を強化する 提携先を見つける	7.4%		

建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 18.1 \rightarrow \Delta 2.0$) は悪化傾向が大幅に改善した。全都 ($\Delta 9.8$) との比較では、本区の方が7.8ポイント上回った。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 19.3 \rightarrow \Delta 17.1$) は減少傾向がわずかに弱まり、収益 ($\Delta 31.8 \rightarrow \Delta 18.6$) は減益幅が大幅に縮小した。

受注残・施工高

受注残 ($\Delta 25.1 \rightarrow \Delta 5.8$) は極端に持ち直し、施工高 ($\Delta 27.3 \rightarrow \Delta 12.1$) は減少傾向が大幅に改善した。

請負価格・材料価格

請負価格 ($\Delta 5.5 \rightarrow 9.5$) は下降から上昇に大きく転じたが、材料価格 ($10.4 \rightarrow 17.4$) は大幅に上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 1.3 \rightarrow 1.4$) は厳しさを脱し、借入難易度 ($16.7 \rightarrow 20.7$) は容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($16.7\% \rightarrow 6.9\%$) は前期から9.8ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

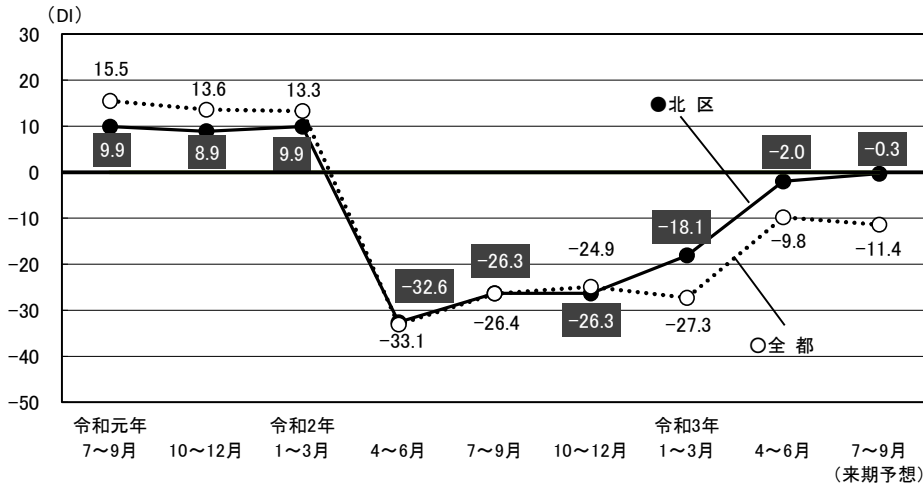
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(46.7%) が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(30.0%)、「人手不足」(26.7%)、「大手企業との競争の激化」(20.0%)、「材料価格の上昇」(16.7%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(46.7%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(43.3%)、「情報力を強化する」と「技術力を高める」(各26.7%)、「人材を確保する」(23.3%)の順となった。

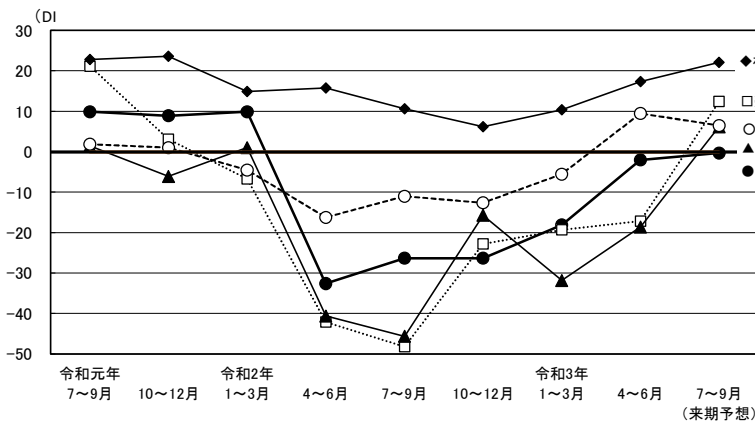
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 0.3$ 予測) は今期同様の水準が続くと見込まれている。売上額 (12.4 予測)、収益 (6.2 予測)、受注残 (5.7 予測)、施工高 (12.9 予測) はともに極端に改善し、減少から増勢に転じると予想している。価格面では、請負価格 (6.5 予測) は上昇が若干弱まり、材料価格 (22.1 予測) は多少上昇し厳しさが増すと予想している。

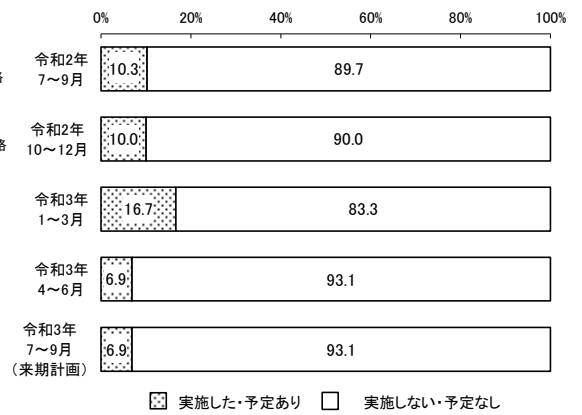
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期		令和3年4～6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	45.2%	同業者間の競争の激化	45.2%	同業者間の競争の激化	46.7%
	同業者間の競争の激化	43.3%	同業者間の競争の激化	45.2%	売上の停滞・減少	38.7%	売上の停滞・減少	30.0%
	利幅の縮小	23.3%	人手不足	29.0%	人手不足	29.0%	人手不足	26.7%
	人手不足	23.3%	利幅の縮小	19.4%	人件費の増加	19.4%	大手企業との競争の激化	20.0%
	大手企業との競争の激化	20.0%	大手企業との競争の激化	19.4%	利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	16.1%	材料価格の上昇	16.7%

重点経営施策

	令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期		令和3年4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	70.0%	経費を節減する	67.7%	経費を節減する	58.1%	経費を節減する	46.7%
	販路を広げる	46.7%	販路を広げる	45.2%	販路を広げる	41.9%	販路を広げる	43.3%
	情報力を強化する	26.7%	情報力を強化する	29.0%	人材を確保する	35.5%	情報力を強化する	26.7%
	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	25.8%	情報力を強化する	22.6%	技術力を高める	26.7%
	人材を確保する	16.7%	技術力を高める	22.6%	技術力を高める	22.6%	人材を確保する	23.3%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	-21	-22	-16	5	-8	8
非製造業	22	7	15	-7	7	-8
全産業	-8	-7	2	10	2	0
中堅企業						
製造業	-41	-33	-35	6	-28	7
非製造業	18	0	16	-2	-2	-18
全産業	-15	-18	-8	7	-9	-1
中小企業						
製造業	-49	-49	-48	1	-38	10
非製造業	9	-7	10	1	-3	-13
全産業	-18	-23	-12	6	-15	-3
全規模合計						
製造業	-6	-7	2	8	0	-2
非製造業	-9	-12	-7	2	-9	-2
全産業	-8	-10	-3	5	-5	-2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	0.5	6.0	3.9
	国内	-7.2	0.3	4.8	2.9
	輸出	-9.0	0.9	8.5	5.9
	非製造業	-9.0	-0.3	0.4	-1.6
	全産業	-8.5	0.0	2.7	0.7
中堅企業	製造業	-6.4	0.6	5.9	2.2
	非製造業	-6.9	1.0	2.8	0.9
	全産業	-6.8	0.9	3.6	1.2
中小企業	製造業	-7.7	1.0	4.0	1.6
	非製造業	-7.0	1.0	1.7	0.7
	全産業	-7.2	1.0	2.2	0.9
全規模合計	製造業	-7.6	0.6	5.6	3.2
	非製造業	-7.9	0.4	1.4	-0.3
	全産業	-7.8	0.5	2.8	0.9

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2021年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,888社	5,519社	9,407社	99.2%
うち大企業	986社	886社	1,872社	99.0%
中堅企業	1,013社	1,628社	2,641社	99.1%
中小企業	1,889社	3,005社	4,894社	99.4%

< 回答期間 > 5月27日 ~ 6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2020年度		2021年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2020年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07
	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71
ユーロ円 (円/1-0)	2020年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10
	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2021年3月調査		2021年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-26	-27	-21	5	-21	0
	うち素材業種	-28	-29	-23	5	-23	0
	加工業種	-24	-25	-18	6	-19	-1
	非製造業	-25	-26	-22	3	-22	0
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-18	-9	9	-10	-1
	うち素材業種	-22	-24	-12	10	-13	-1
	加工業種	-17	-14	-8	9	-9	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13		10	-3		
	うち素材業種	13		9	-4		
	加工業種	13		11	-2		
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		8	-8		
	うち素材業種	18		10	-8		
	加工業種	14		7	-7		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	0	2	5	5	8	3
	うち素材業種	6	10	15	9	19	4
	加工業種	-5	-4	-2	3	1	3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	36	43	14	45	2
	うち素材業種	35	39	49	14	47	-2
	加工業種	24	33	39	15	43	4
	非製造業	18	21	25	7	28	3

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

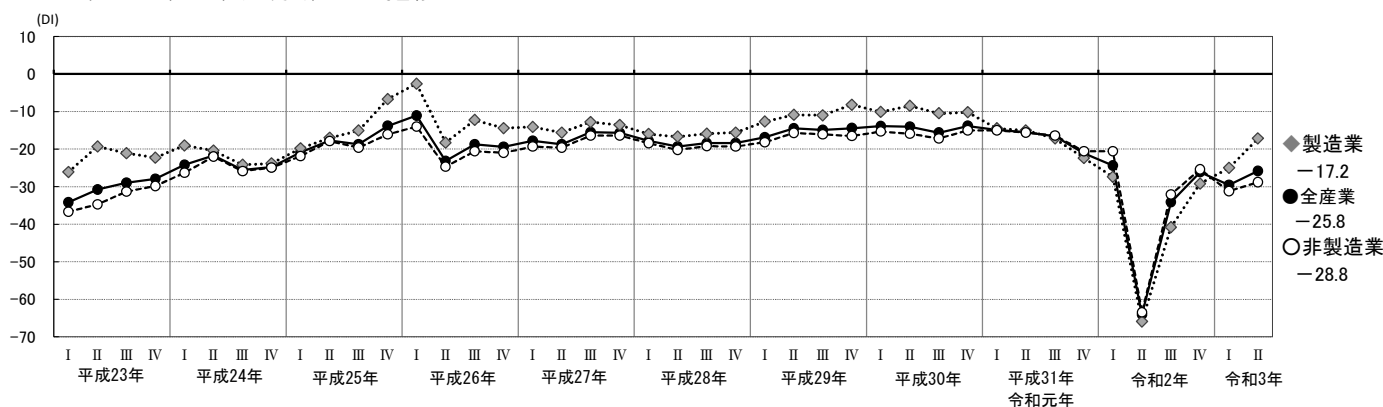
調査時点	令和3年6月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,920社を対象に実施、18,245社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-25.8（前期差3.7ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-17.2（前期差7.8ポイント増）となり、4期連続して上昇した。非製造業の業況判断DIは、-28.8（前期差2.4ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、-5.2（前期差2.3ポイント減）と3期連続して低下し、短期資金借入難易度DIは、-3.5（前期差1.0ポイント減）と2期連続して低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	地域別								
		全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '20/10~12	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 30.7	▲ 27.3	▲ 28.4	▲ 27.5	▲ 23.2	▲ 28.0	▲ 24.1
	前期 '21/1~3	▲ 29.5	▲ 28.0	▲ 33.0	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 29.3	▲ 25.6	▲ 28.8	▲ 28.7
	今期 '21/4~6	▲ 25.8	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 23.2	▲ 27.7	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 28.1	▲ 28.2
	来期見通し '21/7~9	▲ 17.5	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '20/10~12	▲ 29.5	▲ 22.9	▲ 32.5	▲ 30.6	▲ 29.1	▲ 31.0	▲ 23.4	▲ 32.3	▲ 27.6
	前期 '21/1~3	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 34.4	▲ 21.6	▲ 27.3	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 21.6
	今期 '21/4~6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 17.0	▲ 13.5	▲ 19.2	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 22.5
	来期見通し '21/7~9	▲ 10.1	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '20/10~12	▲ 17.1	▲ 11.7	▲ 17.7	▲ 19.1	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 7.5
	前期 '21/1~3	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 7.4
	今期 '21/4~6	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 18.9	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 14.2
	来期見通し '21/7~9	▲ 18.5	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '20/10~12	▲ 21.9	▲ 27.9	▲ 11.9	▲ 29.0	▲ 26.7	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 19.1	▲ 27.7
	前期 '21/1~3	▲ 27.7	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 28.2	▲ 32.6	▲ 32.6	▲ 20.2	▲ 27.8	▲ 25.7
	今期 '21/4~6	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 16.4	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 21.7	▲ 23.6	▲ 29.7	▲ 16.5
	来期見通し '21/7~9	▲ 11.7	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '20/10~12	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 38.1	▲ 31.8	▲ 30.5	▲ 32.1	▲ 30.1	▲ 40.1	▲ 27.9
	前期 '21/1~3	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 39.7	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 36.9	▲ 30.4	▲ 34.4	▲ 33.1
	今期 '21/4~6	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 40.5	▲ 30.5	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 37.4	▲ 33.7	▲ 34.0
	来期見通し '21/7~9	▲ 25.3	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '20/10~12	▲ 26.6	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 26.0	▲ 27.2	▲ 28.3	▲ 20.7	▲ 21.4	▲ 26.8
	前期 '21/1~3	▲ 35.6	▲ 42.4	▲ 38.0	▲ 37.5	▲ 36.1	▲ 33.1	▲ 26.1	▲ 31.4	▲ 37.7
	今期 '21/4~6	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 35.9	▲ 29.9	▲ 34.8	▲ 32.6	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 33.6
	来期見通し '21/7~9	▲ 18.2	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和3年4月～令和3年6月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、306件（前期比2.0%増、前年同期比14.6%増）、負債総額は、1555億32百万円（前期比54.4%増、前年同期比97.6%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が260件で、前期比4.8%増、前年同期比23.2%増となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「その他」（25.0%減）、「サービス業」（17.6%減）、「運輸業、郵便業」（12.5%減）、「不動産業」（10.5%減）、「卸売業」（5.7%減）で減少したが、「宿泊業・飲食サービス業」（36.4%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（33.3%増）、「建設業」（21.9%増）、「製造業」（21.1%増）、「小売業」（5.7%増）で増加した。また、「情報通信業」は増減がなかった。

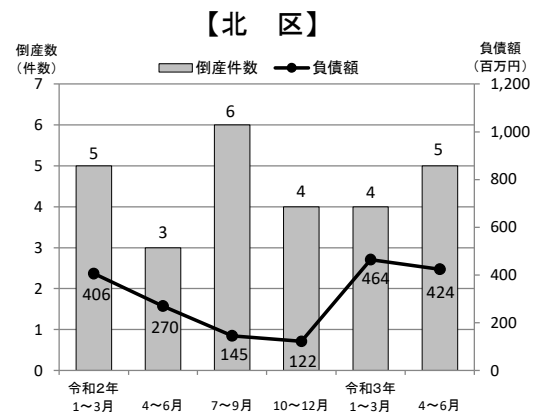
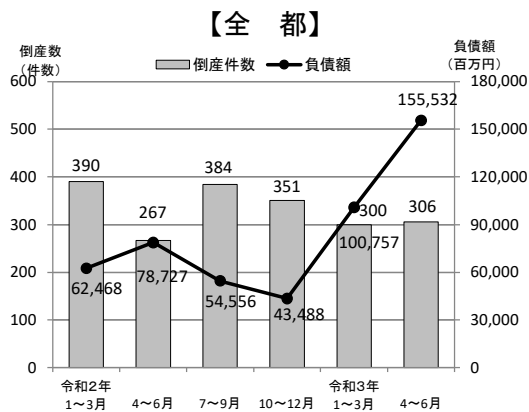
前年同期比では、「その他」（40.0%減）と「卸売業」（12.3%減）のみで減少したが、「運輸業、郵便業」（133.3%増）、「建設業」（62.5%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（60.0%増）、「小売業」（48.0%増）、「情報通信業」（16.7%増）、「製造業」（15.0%増）、「サービス業」（7.7%増）で増加した。また、「不動産業」と「宿泊業・飲食サービス業」は増減がなかった。

北区の企業倒産は、5件（前期比25.0%増、前年同期比66.7%増）で、負債総額は、4億24百万円（前期比8.6%減、前年同期比57.0%増）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		令和2年 4～6月	令和3年 1～3月	令和3年 4～6月	前期比	前年同期比
全都	件数	267	300	306	2.0%	14.6%
	負債総額	78,727	100,757	155,532	54.4%	97.6%
北区	件数	3	4	5	25.0%	66.7%
	負債総額	270	464	424	-8.6%	57.0%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和2年 4～6月	令和3年 1～3月	令和3年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	184	219	214	-2.3%	16.3%
既往のし寄せ	25	26	45	73.1%	80.0%
売掛金等回収難	2	3	1	-66.7%	-50.0%
(不況型計)	211	248	260	4.8%	23.2%
放漫経営	21	18	20	11.1%	-4.8%
過小資本	6	7	7	0.0%	16.7%
他社倒産の余波	25	18	13	-27.8%	-48.0%
信用性低下	1	3	1	-66.7%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和2年 4～6月	令和3年 1～3月	令和3年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	24	32	39	21.9%	62.5%
製造業	20	19	23	21.1%	15.0%
情報通信業	24	28	28	0.0%	16.7%
運輸業、郵便業	3	8	7	-12.5%	133.3%
卸売業	57	53	50	-5.7%	-12.3%
小売業	25	35	37	5.7%	48.0%
不動産業	17	19	17	-10.5%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	30	22	30	36.4%	0.0%
教育、学習支援業・医療、福祉	10	12	16	33.3%	60.0%
サービスの業	52	68	56	-17.6%	7.7%
その他	5	4	3	-25.0%	-40.0%
合計	267	300	306	2.0%	14.6%

注1. 本調査は、北区の状態について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 現下の状況を受けての事業継続についてと貴社の業歴	事業継続:『危機を感じている』61.5% 業歴:『30年以上50年未満』38.9%、『50年以上』31.3%
② 事業継続を困難化させる要因で、重視しているリスク	「仕入や調達の困難化」25.9%、「販売先の倒産」22.2% 「物流の停止」20.9%、「経営者の離脱」19.2%
③ 災害に備えて取っている対策	「損害保険への加入」26.8%、「必要な資金の確保」16.7% 「社内の連絡体制の整備」13.8%、「技術や情報のバックアップ」13.4%
④ BCP(事業継続計画)の作成状況	『作成している』7.5%:「業界団体からの薦め」2.9% 『作成していない』92.4%: →「BCPについてよくわからない」39.9%、「当社には必要ない」30.3%
⑤ 事業継続にあたって頼りにしている相談先	「税理士・公認会計士」55.6%、「金融機関」53.6% 「特にない」16.3%

問1. 事業継続について

区内の中小企業を対象に現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じているかについて伺った。

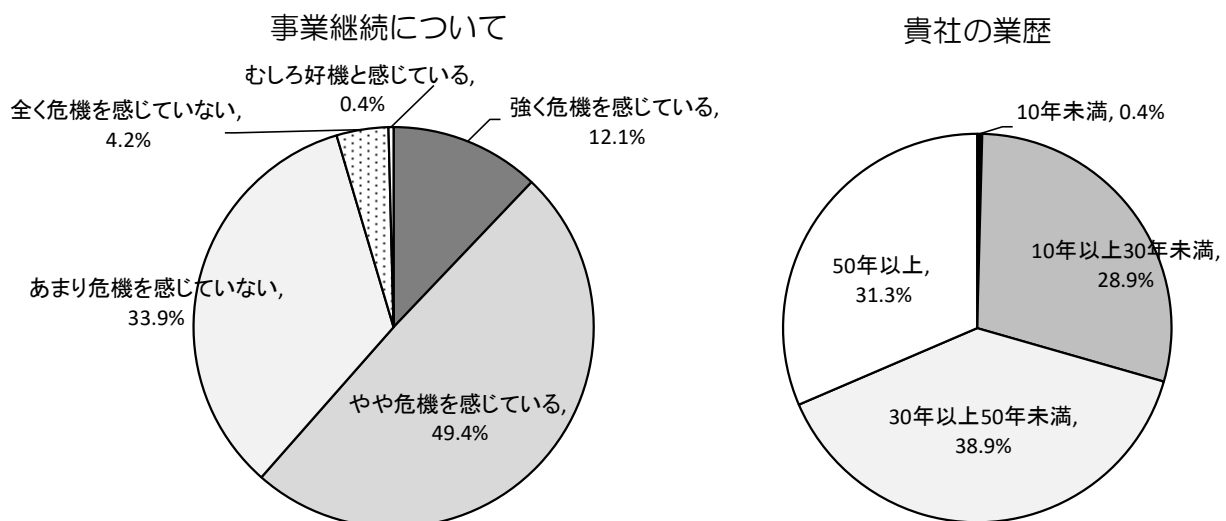
その結果、事業継続について「やや危機を感じている」が49.4%で最も高く、「強く危機を感じている」(12.1%)を合わせた『危機を感じている』との回答が全体の61.5%と6割強を占めた。また、「あまり危機を感じていない」が33.9%で、「全く危機を感じていない」(4.2%)を合わせた『危機を感じていない』は38.1%であった。

業種別に見ると、『危機を感じている』は“小売業”が76.6%で最も高く、次いで“サービス業”(62.5%)となっている。反対に『危機を感じていない』は“建設業”が60.0%で最も高くなった。

従業員規模別に見ると、『危機を感じている』は“1~4人”(66.9%)で全体の3分の2を占めた。

業歴については、「30年以上50年未満」が38.9%で最も高く、次いで「50年以上」(31.3%)であった。

図表1 事業継続について



※回答により100%にならないこともあります。

問2. 事業継続を困難化させる要因で重視するリスクについて

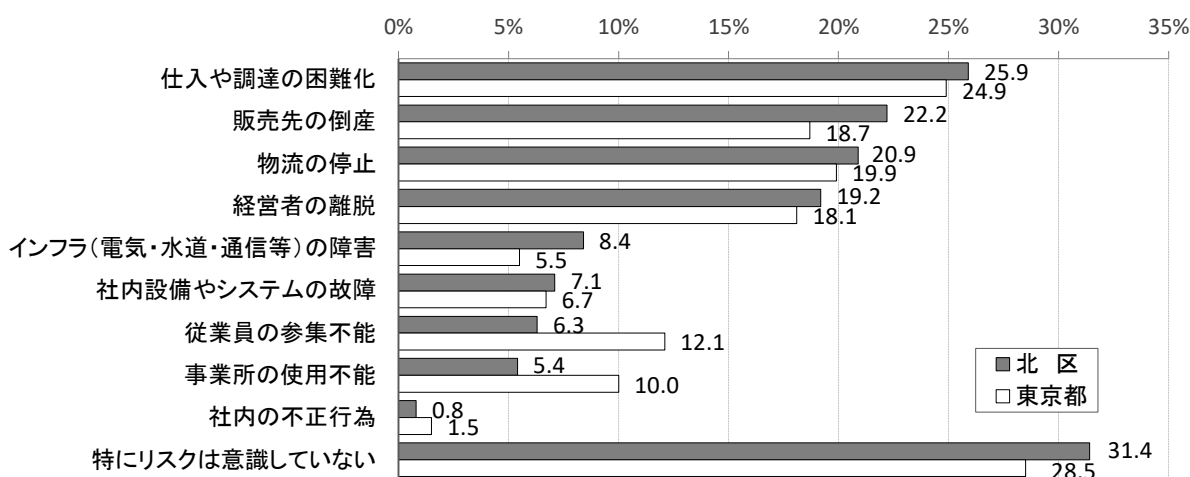
次に事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視しているか伺った（最大3項目まで）。

その結果、「仕入れや調達の困難化」が25.9%で最も高く、次いで「販売先の倒産」(22.2%)、「物流の停止」(20.9%)、「経営者の離脱」(19.2%)と続いた。一方、「特にリスクは意識していない」は31.4%であった。

業種別に見ると、「仕入れや調達の困難化」は“建設業”(36.7%)、「物流の停止」は“製造業”(30.7%)、「経営者の離脱」は“サービス業”(25.0%)で最も高い割合であった。一方、「特にリスクは意識していない」は“小売業”(43.3%)で最も高い割合であった。

従業員規模別では特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表2 事業継続を困難化させる要因（リスク）



問3. 災害に備えた対策について

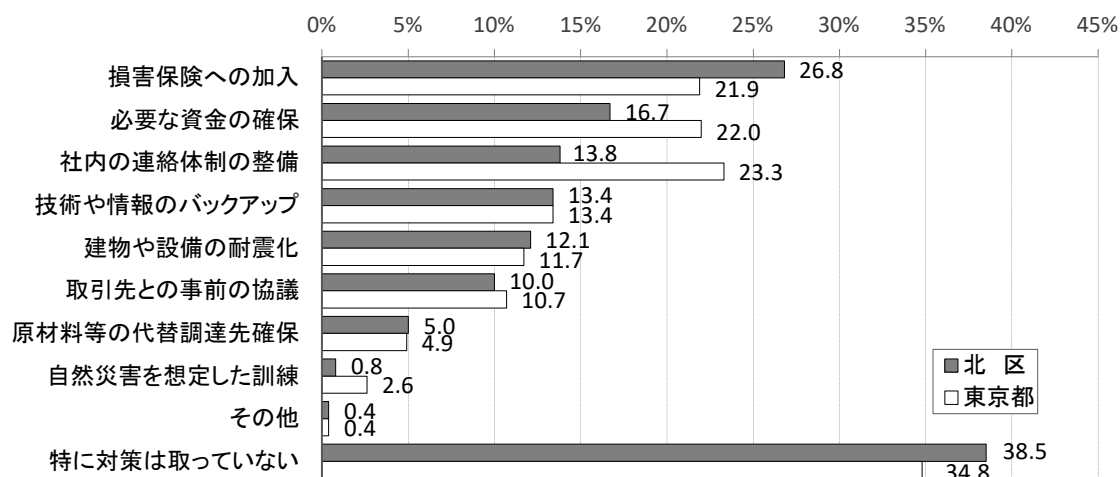
更に、災害に備え、どのような対策をとっているか伺った（最大3項目まで）。

その結果、「損害保険への加入」が26.8%で最も高く、次いで、「必要な資金の確保」(16.7%)、「社内の連絡体制の整備」(13.8%)、「技術や情報のバックアップ」(13.4%)と続いた。一方、「特に対策はとっていない」(38.5%)との回答が全体の4割近くを占めた。

業種別に見ると、「損害保険への加入」は“建設業”(43.3%)で最も高く、「必要な資金の確保」でも“建設業”(30.0%)で最も高い割合であった。逆に、「特に対策はとっていない」は“サービス業”(62.5%)と“小売業”(55.0%)で5割以上と高い割合であった。

従業員規模別では、「特に対策はとっていない」は“1~4人”(48.2%)で5割近くと高い割合であった。

図表3 災害に備えてどのような対策をとっているか



問4. 事業継続計画（BCP）」作成（予定）状況ときっかけについて

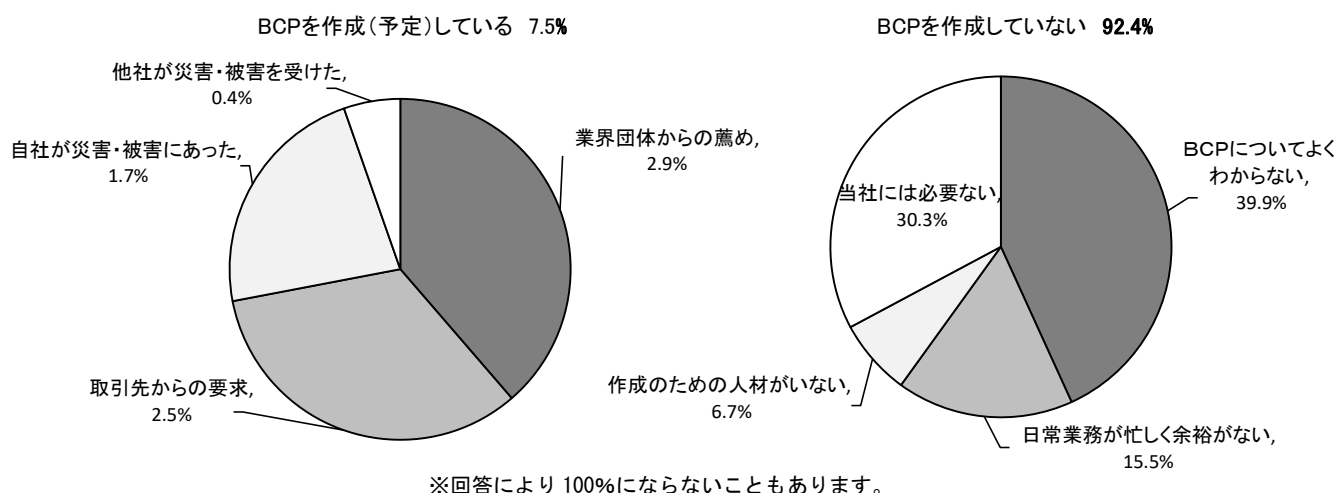
感染症の蔓延時や災害などの緊急時における業務の早期復旧のためには「事業継続計画（BCP）」の作成が有効とされている。そこで、「事業継続計画（BCP）」の作成状況について、作成（予定）している場合は作成のきっかけについて、作成していない場合はその理由について調査した。

その結果、BCPを「作成（予定）している」との回答は7.5%と1割に満たなかった。作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」（2.9%）、「取引先からの要求」（2.5%）などとなった。反対に、「作成していない」との回答は全体の92.4%と大半を占めた。作成していない理由としては「BCPについてよくわからない」（39.9%）、「当社には必要ない」（30.3%）、「日常業務が忙しくて余裕がない」（15.5%）であった。

業種別に見ると、BCPを「作成（予定）している」は、「建設業」が13.3%で最も高く、「サービス業」では該当する事業所が無かった。

従業員規模別では、「作成（予定）している」は従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向が見られた。

図表4 BCP作成（予定）状況ときっかけ・理由



問5. 事業継続にあたり頼りにしている相談先について

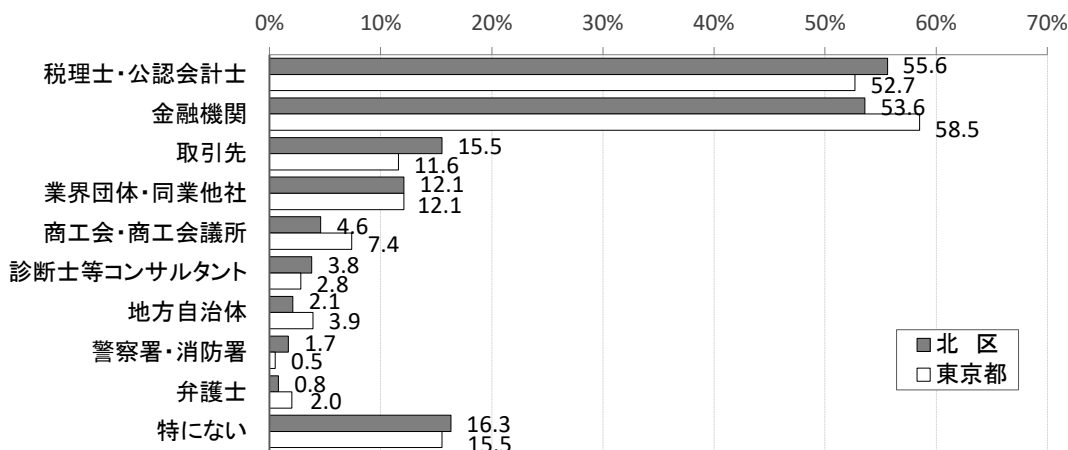
最後に、事業継続にあたって常日頃から頼りにしている相談先について尋ねてみた（最大3項目まで）。

その結果、「税理士・公認会計士」が55.6%で最も高く、次いで、「金融機関」（53.6%）であった。また「特にない」は16.3%であった。

業種別にみると、上位の「税理士・公認会計士」と「金融機関」は「建設業」と「製造業」が他の業種に比べて高い割合であった。一方、「特にない」は、「サービス業」が29.2%で最も高い割合であった。

従業員規模別では特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表5 事業継続にあたり頼りにしている相談先



業種	業態	回答数	問3 災害に備えてどのような対策を取っているか										問4 BCP作成実施のきっかけ及び現在の状況											
			損害保険への加入	必要な資金の確保	社内の連絡体制の整備	技術や情報のバックアップ	建物や設備の耐震化	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	BCPを作成(予定)している					BCPを作成していない						
													業界団体からの薦め	取引先からの要求	自社が災害・被害にあった	他社が災害・被害を受けた	行政からの薦め	その他	BCPについてよくわからない	日常業務が忙しく余裕がない	作成のための人材がいらない	当社には必要ない		
全業種		239	26.8	16.7	13.8	13.4	12.1	10.0	5.0	0.8	0.4	38.5	2.9	2.5	1.7	0.4	-	-	39.9	15.5	6.7	30.3		
製造業	1人~4人	44	29.7	19.8	21.8	18.8	13.9	11.9	5.0	1.0	-	27.7	4.0	5.0	3.0	1.0	-	-	37.6	23.8	5.0	20.8		
	5人~9人	19	42.1	15.8	21.1	10.5	10.5	5.3	10.5	-	-	26.3	2.3	4.5	-	-	-	-	52.3	15.9	2.3	22.7		
	10人~19人	17	23.5	11.8	17.6	29.4	11.8	17.6	5.9	5.9	-	29.4	5.3	5.3	-	-	-	-	36.8	26.3	-	26.3		
	20人~29人	7	28.6	28.6	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	29.4	-	-	-	-	-	-	29.4	29.4	11.8	23.5		
	30人~39人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	17	14.3	-	-	-	-	-	28.6	42.9	14.3	-	
	40人~49人	4	25.0	25.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	50.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	
	50人~99人	6	33.3	66.7	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	
	100人~199人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	6	16.7	-	-	-	-	16.7	50.0	16.7	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	10	30.0	10.0	50.0	50.0	50.0	10.0	-	-	-	10.0	10	-	30.0	-	-	-	20.0	40.0	10.0	-		
	大メーカー	14	42.9	14.3	35.7	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	-	21.4	14	7.1	-	21.4	-	-	35.7	28.6	-	7.1		
	中小メーカー・仲間業者	63	27.0	23.8	11.1	11.1	12.7	12.7	3.2	-	-	33.3	63	4.8	1.6	-	1.6	-	39.7	20.6	6.3	25.4		
	小売業者	8	25.0	-	37.5	50.0	-	12.5	25.0	-	-	25.0	8	-	12.5	-	-	-	12.5	37.5	-	37.5		
	最終需要家	6	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	6	-	-	-	-	-	83.3	-	-	16.7		
業況	良い	9	33.3	22.2	44.4	22.2	-	11.1	11.1	11.1	-	11.1	9	-	11.1	22.2	-	-	-	44.4	-	22.2		
	普通	40	32.5	22.5	27.5	20.0	17.5	12.5	2.5	-	-	22.5	40	7.5	5.0	-	2.5	-	40.0	25.0	5.0	15.0		
	悪い	52	26.9	17.3	13.5	17.3	13.5	11.5	5.8	-	-	34.6	52	1.9	3.8	1.9	-	-	42.3	19.2	5.8	25.0		
0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小売業	1人~4人	52	18.3	10.0	5.0	5.0	8.3	3.3	10.0	1.7	-	55.0	59	1.7	-	1.7	-	-	40.7	5.1	5.1	45.8		
	5人~9人	5	60.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	5	2.0	-	2.0	-	-	41.2	2.0	3.9	49.0		
	10人~19人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	40.0		
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-		
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	18	11.1	11.1	11.1	5.6	11.1	-	-	-	-	66.7	18	-	-	-	-	-	55.6	5.6	5.6	33.3		
	住宅地隣接商店街	31	16.1	3.2	3.2	6.5	9.7	6.5	12.9	3.2	-	54.8	30	3.3	-	-	-	-	30.0	6.7	6.7	53.3		
	団地内商店街	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0		
	その他	9	44.4	33.3	-	-	-	-	-	11.1	-	33.3	9	-	-	-	-	-	55.6	-	-	44.4		
	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	普通	26	26.9	3.8	3.8	7.7	7.7	7.7	3.8	3.8	-	57.7	25	4.0	-	4.0	-	-	28.0	8.0	8.0	48.0		
	悪い	34	11.8	14.7	5.9	2.9	8.8	-	14.7	-	-	52.9	34	-	-	-	-	-	50.0	2.9	2.9	44.1		
0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業	1人~4人	24	12.5	12.5	4.2	8.3	16.7	-	-	-	4.2	62.5	24	-	-	-	-	-	41.7	8.3	4.2	45.8		
	5人~9人	19	15.8	10.5	5.3	10.5	21.1	-	-	-	5.3	57.9	19	-	-	-	-	-	36.8	10.5	5.3	47.4		
	10人~19人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-		
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	5	80.0	40.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	40.0	20.0	20.0	20.0		
	大企業	4	75.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	4	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0		
	中小企業	13	30.8	30.8	15.4	15.4	15.4	30.8	-	-	-	15.4	13	-	-	-	-	-	38.5	15.4	7.7	38.5		
	個人	8	25.0	37.5	12.5	-	-	25.0	-	-	-	25.0	8	-	-	-	-	-	25.0	37.5	25.0	12.5		
	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-		
	普通	24	41.7	25.0	8.3	8.3	12.5	25.0	-	-	-	20.8	24	4.2	-	-	-	-	29.2	16.7	16.7	33.3		
	悪い	4	50.0	50.0	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-		
0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

		問5 事業継続にあたり頼りにしている相談先										
		回数	税理士・公認会計士	金融機関	取引先	業界団体・同業他社	商工会・商工会議所	診断士等コンサルタント	地方自治体	警察署・消防署	弁護士	特にない
全業種		239	55.6	53.6	15.5	12.1	4.6	3.8	2.1	1.7	0.8	16.3
製造業	従業員規模	101	60.4	56.4	16.8	11.9	4.0	6.9	1.0	3.0	1.0	13.9
	1人～4人	44	50.0	52.3	15.9	9.1	-	4.5	-	4.5	-	22.7
	5人～9人	19	57.9	73.7	26.3	21.1	5.3	5.3	5.3	5.3	-	-
	10人～19人	17	70.6	70.6	17.6	11.8	11.8	11.8	-	-	-	5.9
	20人～29人	7	85.7	57.1	-	-	-	14.3	-	-	-	-
	30人～39人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	50人～99人	6	66.7	50.0	33.3	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7
	100人～199人	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	10	50.0	60.0	60.0	20.0	10.0	10.0	-	30.0	10.0	-
	大メーカー	14	78.6	42.9	14.3	21.4	14.3	14.3	-	-	-	14.3
	中小メーカー・仲間業者	63	57.1	57.1	11.1	11.1	-	6.3	1.6	-	-	17.5
	小売業者	8	50.0	62.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-	12.5
最終需要家	6	83.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	9	66.7	44.4	11.1	11.1	-	-	-	-	-	22.2	
良	40	67.5	57.5	17.5	7.5	2.5	7.5	-	5.0	2.5	10.0	
普通	52	53.8	57.7	17.3	15.4	5.8	7.7	1.9	1.9	-	15.4	
悪												
小売業		60	46.7	43.3	6.7	8.3	6.7	1.7	3.3	-	-	21.7
従業員規模	1人～4人	52	48.1	36.5	5.8	7.7	5.8	1.9	1.9	-	-	25.0
	5人～9人	5	20.0	80.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-
	10人～19人	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	18	50.0	38.9	-	-	5.6	-	-	-	-	27.8
	駅周辺商店街	31	48.4	58.1	3.2	9.7	9.7	3.2	6.5	-	-	12.9
	住宅地隣接商店街	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	団地内商店街	9	33.3	11.1	22.2	22.2	-	-	-	-	-	44.4
	その他											
業況	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
良	26	42.3	42.3	11.5	15.4	7.7	-	3.8	-	-	23.1	
普通	34	50.0	44.1	2.9	2.9	5.9	2.9	2.9	-	-	20.6	
悪												
サービス業		24	50.0	50.0	12.5	8.3	-	-	4.2	-	-	29.2
従業員規模	1人～4人	19	52.6	47.4	10.5	10.5	-	-	5.3	-	-	31.6
	5人～9人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人～19人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	6	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	良	18	44.4	44.4	16.7	11.1	-	-	5.6	-	-	33.3
	普通											
	悪											
	建設業		30	60.0	63.3	20.0	16.7	3.3	3.3	-	3.3	3.3
従業員規模	1人～4人	10	70.0	70.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	10.0
	5人～9人	8	62.5	75.0	37.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-
	10人～19人	6	33.3	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-	33.3
	20人～29人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	50人～99人	2	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	5	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0
	大企業	13	76.9	84.6	15.4	7.7	7.7	7.7	-	-	7.7	15.4
	中小企業	8	37.5	62.5	12.5	25.0	-	-	-	-	-	12.5
	個人											
業況	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
良	24	58.3	62.5	20.8	16.7	-	-	-	4.2	4.2	12.5	
普通	4	75.0	75.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	
悪												

中小企業景況調査 比較表

(令和3年4月～6月期)

製造業 (令和3年4月～6月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-38	-38	-84	-38	-25	-36	-61	-47	-100	-54	
売上額	-30	-33	-69	-36	-25	-32	-62	-40	-100	-53	
受注残	-29	-29	-41	-30	-32	-29	-48	-37	-100	-48	
収益	-30	-32	-70	-37	-34	-30	-47	-37	-100	-52	
販売価格	-6	-7	-25	-10	2	-8	-11	-9	-17	-18	
原材料価格	9	10	-11	10	23	13	-4	3	38	-2	
原材料在庫	0	-5	-11	0	12	-3	-1	0	18	-5	
資金繰り	-19	-18	-12	-18	-6	-17	-34	-22	-68	-35	
雇用	残業時間	-7	-16	-25	-13	-25	-17	-5	-18	-25	-13
	人手	-4	-5	0	-5	-8	-8	0	-3	0	0
同期比	売上額	-40	-32	-75	-36	-50	-34	-53	-39	-100	-48
	収益	-38	-32	-75	-37	-50	-33	-53	-38	-100	-47
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	68	54	75	53	67	52	84	65	100	57
	② 同業者間の競争の激化	39	24	38	22	17	18	53	33	25	23
	③ 大手企業との競争の激化	13	7	-	7	25	8	5	8	-	4
	④ 利幅の縮小	12	13	-	16	8	14	11	14	-	13
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	9	9	13	9	8	11	5	6	-	3
重点経営施策	① 販路を広げる	73	61	63	60	50	55	84	65	75	63
	② 経費を節減する	51	45	63	42	42	48	63	51	25	47
	③ 情報力を強化する	19	15	25	17	8	15	11	18	25	14
	④ 新製品・技術を開発する	15	12	-	13	17	7	-	14	-	8
	⑤ 提携先を見つける	9	6	13	6	-	6	16	6	25	8
借入の難易度	-4	1	25	4	9	4	-17	-4	-50	-7	

[来期の景況見通し]

業況	-40	-34	-66	-30	-26	-32	-71	-43	-100	-56	
売上額	-31	-27	-68	-32	-23	-26	-57	-32	-100	-47	
受注残	-27	-24	-38	-27	-24	-23	-42	-28	-100	-42	
収益	-29	-26	-67	-29	-25	-23	-41	-30	-100	-45	
販売価格	-5	-6	-22	-8	-2	-7	-11	-7	-15	-16	
原材料価格	9	8	-22	6	27	12	-5	4	31	1	
原材料在庫	-3	-5	-22	-2	-3	-4	-1	0	13	-7	
資金繰り	-17	-17	15	-20	-7	-15	-26	-19	-70	-31	
雇用	残業時間	-10	-14	-38	-13	-25	-15	-16	-13	-25	-11
	人手	-4	-5	0	-4	-8	-7	0	-3	0	2

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和3年4月～6月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-54	-42	-51	-71	-45	-38	-81	-55	
売上額	-48	-39	-46	-61	-40	-37	-67	-55	
収益	-44	-38	-35	-60	-40	-37	-68	-54	
販売価格	-7	-4	-5	-6	0	-3	-52	-15	
仕入価格	-5	4	-10	4	1	6	-14	-6	
在庫	-1	1	-6	4	2	1	11	6	
資金繰り	-27	-22	-24	-38	-24	-18	-64	-35	
雇用	残業時間	-13	-13	-15	-30	-10	-10	-33	-13
	人手	0	-4	8	3	-5	-7	-17	-3
同期比	売上額	-42	-38	-46	-60	-45	-38	-67	-47
	収益	-40	-38	-46	-59	-50	-39	-67	-43
	販売価格	-13	-7	-15	-11	-10	-6	-33	-15
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	70	54	77	77	75	51	83	66
	② 同業者間の競争の激化	27	22	46	15	20	21	17	19
	③ 大型店との競争の激化	20	21	-	7	35	26	-	20
	④ 取引先の減少	12	7	8	3	15	10	-	5
	⑤ 取扱商品の陳腐化	10	4	15	2	15	5	-	3
重点経営施策	① 品揃えを改善する	40	30	31	14	50	33	67	39
	② 経費を節減する	30	43	39	51	35	43	-	33
	③ 売れ筋商品を取り扱う	18	16	15	7	20	18	17	23
	④ 商店街事業を活性化させる	17	13	15	13	20	14	-	16
	⑤ 宣伝・広告を強化する	15	22	31	22	5	20	17	26
借入の難易度	-6	-4	17	-11	-11	-5	-60	-9	

[来期の景況見通し]

業況	-53	-40	-67	-71	-56	-36	-78	-50	
売上額	-39	-33	-41	-57	-49	-30	-43	-38	
収益	-36	-33	-39	-56	-48	-30	-44	-40	
販売価格	-5	-5	-15	-7	-3	-3	-40	-12	
仕入価格	-5	3	-20	3	-2	4	-13	-4	
在庫	-1	0	-15	1	-1	-1	22	5	
資金繰り	-25	-20	-29	-38	-30	-18	-41	-29	
雇用	残業時間	-12	-11	-15	-23	-10	-10	-17	-11
	人手	0	-4	8	0	-5	-6	-17	-3

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和3年4月～6月期）

建設業（令和3年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-71	-36
売上額		-66	-33
収益		-57	-32
料金価格		-9	-3
材料価格		-2	4
資金繰り		-31	-13
雇用	残業時間	-17	-16
	人手	0	-11
同期比	売上額	-54	-30
	収益	-58	-30
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	58	49
	② 同業者間の競争の激化	46	30
	③ 大企業との競争の激化	13	5
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	8	5
	⑤ 取引先の減少	8	9
重点経営施策	① 販路を広げる	33	42
	② 経費を節減する	29	42
	③ 宣伝・広告を強化する	25	19
	④ 機械化を推進する	8	2
	⑤ 技術力を強化する	8	13
借入の難易度		5	0

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-2	-10
売上額		-17	-14
受注残		-6	-11
施工高		-12	-11
収益		-19	-16
請負価格		10	-3
材料価格		17	20
在庫		2	-2
資金繰り		1	-2
雇用	残業時間	-17	-12
	人手	-10	-18
同期比	売上額	-7	-18
	収益	-3	-20
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	47	32
	② 売上の停滞・減少	30	37
	③ 人手不足	27	29
	④ 大手企業との競争の激化	20	10
	⑤ 材料価格の上昇	17	20
重点経営施策	① 経費を節減する	47	42
	② 販路を広げる	43	46
	③ 技術力を高める	27	19
	④ 情報力を強化する	27	18
	⑤ 人材を確保する	23	36
借入の難易度		21	8

[来期の景況見通し]

業況		-67	-33
売上額		-45	-26
収益		-40	-25
料金価格		-6	-2
材料価格		1	5
資金繰り		-26	-12
雇用	残業時間	-17	-13
	人手	0	-11

[来期の景況見通し]

業況		0	-11
売上額		12	-12
受注残		6	-12
施工高		13	-10
収益		6	-16
請負価格		7	-4
材料価格		22	20
在庫		1	-3
資金繰り		4	-4
雇用	残業時間	-13	-8
	人手	-13	-20

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和3年4月～6月期)

製造業 (令和3年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
業況	良い	11.7	7.0	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8	8.9	8.9		5.0
	普通	71.2	73.0	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9	39.6	34.7		43.0
	悪い	17.1	20.0	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3	51.5	56.4		52.0
	D・I	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5	-42.6	-47.5		-47.0
	修正値	-6.0	-11.3	-9.1	-4.8	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-38.3	-47.0	18.5	-40.0
	傾向値	-7.2		-8.3		-10.5		-17.7		-30.9		-44.1		-54.8		-57.2			
売上額	増加	9.9	8.6	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7	11.9	9.7		7.9
	変わらず	73.0	72.4	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1	41.6	33.0		46.6
	減少	17.1	19.0	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2	46.5	57.3		45.5
	D・I	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5	-34.6	-47.6		-37.6
	修正値	-5.3	-9.9	-6.0	-2.5	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	-29.9	-47.8	29.6	-30.8
	傾向値	-8.1		-8.3		-8.9		-17.2		-33.1		-48.0		-60.5		-61.1			
受注残	増加	8.1	6.0	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	8.9	8.7		7.9
	変わらず	73.9	76.8	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9	48.5	39.8		51.5
	減少	18.0	17.2	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3	42.6	51.5		40.6
	D・I	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5	-33.7	-42.8		-32.7
	修正値	-8.5	-9.8	-7.7	-4.7	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-29.2	-42.6	26.5	-26.8
	傾向値	-7.2		-8.4		-9.8		-17.5		-30.9		-43.4		-54.4		-55.4			
収益	増加	7.2	7.8	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	6.9	5.8		5.9
	変わらず	74.8	71.5	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9	51.5	43.7		52.5
	減少	18.0	20.7	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3	41.6	50.5		41.6
	D・I	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5	-34.7	-44.7		-35.7
	修正値	-10.0	-12.1	-8.8	-6.1	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	-30.4	-45.1	24.0	-28.9
	傾向値	-9.3		-10.8		-11.9		-19.1		-32.6		-45.3		-55.8		-56.4			
価格動向	販売価格	-0.9	0.8	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5	-7.9	-10.7		-6.9
	修正値	-0.5	2.1	1.3	-3.4	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	-5.6	-12.4	8.1	-4.6
	傾向値	-0.9		-0.3		-0.2		-2.0		-5.0		-8.6		-12.6		-13.3			
	原材料価格	11.7	12.0	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9	7.9	10.7		7.9
	修正値	12.6	12.8	15.3	8.2	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.7	7.9	2.0	8.8
	傾向値	17.5		15.3		13.7		11.9		9.0		5.1		2.6		2.6			
在庫・繰り	原材料在庫数量	1.8	-0.8	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8	-1.0	5.8		-4.9
	修正値	1.2	-0.7	2.9	0.1	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	0.2	4.3	-4.0	-2.8
	資金繰り	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2	-21.8	-26.2		-19.8
修正値	-8.9	-10.3	-10.9	-7.5	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-18.5	-26.2	9.6	-16.6	
前年同期比	売上額	-8.1		-12.5		-19.8		-76.0		-67.8		-64.0		-64.1		-39.6			
	収益	-9.0		-14.3		-20.7		-76.0		-67.8		-62.0		-61.2		-38.0			
雇用	残業時間	0.0	-4.3	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5	-7.0	-11.8		-9.9
	人手	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0	0.0	1.0	1.0	-1.9	-3.9	1.0		-3.9
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	16.2	17.2	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	24.0	38.8	18.2	26.2	18.6	18.8	14.7		10.9
	借入しない/借入の予定なし(%)	83.8	82.8	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4	81.2	85.3		89.1
	借入難易度	0.0		4.0		-3.2		0.0		-3.4		-1.1		-3.2		-3.5			
有効回答事業所数		111		112		111		100		99		103		103		101			

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8	-5.9	-12.0		-5.0	
	実施した・予定あり	11.7	8.8	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9	10.9	6.0		7.9	
	事業用土地・建物	-	-	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3	9.1	33.3		12.5	
	機械・設備の新・増設	30.8	60.0	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7	45.5	83.3		37.5	
	機械・設備の更改	69.2	70.0	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3	36.4	50.0		50.0	
	事務機器	15.4	30.0	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-	18.2	-		25.0	
	車両	15.4	10.0	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0	-	-	27.3	-		25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	88.3	91.2	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1	89.1	94.0		92.1		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.9		39.3		44.1		75.0		66.7		72.8		67.0		68.3				
	人手不足	10.8		16.1		13.5		6.0		6.1		7.8		7.8		6.9				
	大手企業との競争の激化	11.7		12.5		9.9		12.0		19.2		12.6		16.5		12.9				
	同業者間の競争の激化	36.9		41.1		33.3		32.0		34.3		33.0		28.2		38.6				
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		1.0		-		1.9		-				
	輸入製品との競争の激化	2.7		3.6		4.5		-		1.0		-		1.0		1.0				
	合理化の不足	2.7		3.6		4.5		3.0		3.0		2.9		2.9		2.0				
	利幅の縮小	22.5		22.3		23.4		19.0		16.2		20.4		18.4		11.9				
	原材料高	9.9		7.1		13.5		7.0		8.1		5.8		4.9		8.9				
	販売納入先からの値下げ要請	5.4		3.6		7.2		2.0		3.0		4.9		1.9		3.0				
	仕入先からの値上げ要請	3.6		3.6		3.6		2.0		1.0		1.9		2.9		4.0				
	人件費の増加	7.2		8.9		6.3		6.0		5.1		3.9		3.9		2.0				
	人件費以外の経費の増加	0.9		0.9		0.9		1.0		1.0		1.0		1.9		1.0				
	工場・機械の狭小・老朽化	10.8		10.7		8.1		7.0		8.1		9.7		10.7		8.9				
	生産能力の不足	1.8		1.8		2.7		-		-		-		-		2.0				
	下請の確保難	2.7		0.9		0.9		-		-		1.0		-		1.0				
	代金回収の悪化	-		0.9		-		-		1.0		-		1.0		1.0				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	-		0.9		1.8		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0				
	地場産業の衰退	0.9		0.9		0.9		1.0		-		-		1.0		2.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.8		1.8		0.9		1.0		1.0		-		1.0		1.0					
為替レートの変動	2.7		0.9		1.8		2.0		1.0		1.0		1.0		1.0					
その他	1.8		3.6		-		3.0		6.1		4.9		1.0		3.0					
問題なし	11.7		8.0		6.3		9.0		5.1		3.9		5.8		3.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	67.6		65.2		64.0		63.0		58.6		69.9		71.8		73.3				
	経費を節減する	47.7		43.8		39.6		44.0		52.5		53.4		49.5		50.5				
	情報力を強化する	15.3		16.1		15.3		11.0		13.1		15.5		10.7		18.8				
	新製品・技術を開発する	14.4		13.4		11.7		16.0		12.1		14.6		13.6		14.9				
	不採算部門を整理・縮小する	4.5		5.4		6.3		3.0		7.1		3.9		3.9		5.0				
	提携先を見つける	6.3		8.9		9.9		12.0		13.1		9.7		4.9		8.9				
	機械化を推進する	6.3		5.4		8.1		5.0		8.1		6.8		4.9		5.9				
	人材を確保する	8.1		13.4		9.9		5.0		7.1		4.9		4.9		4.0				
	パート化を図る	1.8		1.8		2.7		1.0		2.0		1.9		1.9		5.0				
	教育訓練を強化する	-		0.9		0.9		-		1.0		1.0		-		-				
	労働条件を改善する	1.8		0.9		4.5		2.0		6.1		1.9		1.0		-				
	工場・機械を増設・移転する	1.8		0.9		2.7		1.0		2.0		-		1.0		2.0				
	不動産の有効活用を図る	-		0.9		-		2.0		1.0		1.0		1.0		-				
	その他	-		-		-		-		-		1.9		1.9		2.0				
特になし	12.6		10.7		12.6		12.0		7.1		5.8		5.8		4.0					
有効回答事業所数		111		112		111		100		99		103		103		101				

小 売 業 (令和3年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
業況	良 い	1.4	4.2	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	5.2			
	普 通	78.9	72.2	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3	43.3	36.2		44.8	
	悪 い	19.7	23.6	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7	56.7	58.6		55.2	
	D・I	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7	-56.7	-53.4		-55.2	
	修正値	-20.2	-23.9	-19.1	-22.3	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-53.6	-53.3	4.0	-53.1	
	傾向値	-16.3		-16.9		-18.2		-24.3		-35.3		-45.0		-53.8		-58.0				
売上額	増 加	5.6	8.3	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6	1.7	8.6		1.7	
	変 ら ず	83.1	75.0	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2	45.0	46.6		55.9	
	減 少	11.3	16.7	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2	53.3	44.8		42.4	
	D・I	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6	-51.6	-36.2		-40.7	
	修正値	-10.4	-11.9	-15.4	-18.4	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-47.6	-36.8	5.6	-38.9	
	傾向値	-11.0		-10.7		-12.7		-19.5		-31.8		-41.9		-50.1		-53.4				
収益	増 加	1.4	8.3	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6	-	6.9		1.7	
	変 ら ず	80.3	72.3	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2	51.7	46.5		57.6	
	減 少	18.3	19.4	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2	48.3	46.6		40.7	
	D・I	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6	-48.3	-39.7		-39.0	
	修正値	-18.8	-13.1	-17.8	-23.0	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-43.7	-40.7	10.0	-36.4	
	傾向値	-14.8		-15.0		-16.0		-22.5		-33.7		-42.6		-51.1		-53.8				
価格動向	販売価格	7.0	4.1	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6	-8.3	0.0		-6.8	
	修正値	6.6	4.6	3.3	6.5	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-7.0	-0.5	1.1	-5.2	
	傾向値	2.3		3.5		4.0		1.9		-2.8		-6.4		-8.6		-9.1				
	仕入価格	16.9	12.5	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3	-8.3	0.0		-8.5	
	修正値	15.9	12.5	20.7	15.2	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-4.5	-0.4	0.2	-5.4	
	傾向値	12.9		14.0		13.9		10.4		5.7		0.7		-2.9		-4.0				
在庫・繰り	在庫数量	1.4	-2.8	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5	8.2	0.0	10.2	6.6	-1.6	8.7		-1.7	
	修正値	1.2	-2.1	0.8	-3.0	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	-0.9	7.3	-9.7	-1.2	
	資金繰り	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3	-30.0	-24.1		-27.1	
修正値	-20.2	-20.7	-18.3	-22.1	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-26.9	-24.9	-0.7	-25.2		
前年同期比	売上額	-15.5		-16.7		-14.1		-59.0		-60.2		-54.1		-55.9		-41.6				
	収 益	-19.7		-20.8		-12.7		-62.6		-57.1		-50.9		-52.5		-40.0				
	販売価格	8.5		6.9		-1.4		-12.5		-9.5		0.0		0.0		-13.3				
雇用	残業時間	-2.8	-6.9	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5	-13.3	-11.9		-11.7	
	人 手	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0	0.0	-4.7	-1.7	-3.3	0.0	-1.7		0.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.0	11.3	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9	5.0	1.7		0.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.0	88.7	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1	95.0	98.3		100.0	
	借入難易度	-14.1		-12.7		-8.8		-8.1		-3.7		-1.9		-3.8		-5.7				
有効回答事業所数		71		72		71		56		63		61		59		60				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月~9月期	
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	0.0	1.6	-1.7	0.0	1.7	-1.7	1.7
	実施した・予定あり	8.6	4.3	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	0.0	5.1	1.8	3.4
	事業用土地・建物	16.7	-	100.0	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	16.7	66.7	-	-	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	車両	16.7	66.7	-	-	28.6	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	33.3	-	100.0
	その他	50.0	-	-	-	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	-
	実施しない・予定なし	91.4	95.7	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0	94.9	98.2	96.6
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.3		50.0		45.1		69.6		60.3		67.2		71.2		70.0	
人手不足	16.9		6.9		9.9		7.1		7.9		4.9		5.1		3.3			
同業者間の競争の激化	31.0		30.6		25.4		16.1		22.2		26.2		23.7		26.7			
大型店との競争の激化	32.4		27.8		21.1		19.6		20.6		19.7		23.7		20.0			
輸入製品との競争の激化	1.4		2.8		7.0		3.6		3.2		-		1.7		1.7			
利幅の縮小	15.5		12.5		15.5		10.7		14.3		16.4		15.3		5.0			
取扱商品の陳腐化	5.6		5.6		9.9		7.1		9.5		6.6		10.2		10.0			
販売商品の不足	1.4		-		-		1.8		-		-		-		-			
販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		1.8		-		-		-		1.7			
仕入先からの値上げ要請	7.0		6.9		7.0		1.8		4.8		4.9		3.4		1.7			
人件費の増加	4.2		4.2		4.2		3.6		3.2		4.9		3.4		-			
人件費以外の経費の増加	-		2.8		-		1.8		1.6		1.6		1.7		-			
取引先の減少	7.0		8.3		5.6		7.1		6.3		4.9		8.5		11.7			
商圏人口の減少	5.6		2.8		1.4		1.8		4.8		1.6		1.7		1.7			
商店街の集客力の低下	16.9		18.1		19.7		10.7		17.5		14.8		8.5		8.3			
店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		-		1.7		1.7			
代金回収の悪化	-		-		-		-		1.6		4.9		3.4		-			
地価の高騰	1.4		1.4		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順	5.6		11.1		5.6		1.8		4.8		3.3		1.7		1.7			
地場産業の衰退	1.4		-		-		1.8		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		-		1.4		-		-		-		-		-			
その他	1.4		1.4		4.2		8.9		3.2		-		1.7		3.3			
問題なし	7.0		6.9		7.0		5.4		3.2		4.9		6.8		3.3			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	35.2		36.1		31.0		35.7		30.2		37.7		37.3		40.0		
	経費を節減する	42.3		40.3		42.3		39.3		44.4		47.5		47.5		30.0		
	宣伝・広告を強化する	22.5		23.6		25.4		21.4		19.0		23.0		15.3		15.0		
	新しい事業を始める	2.8		2.8		4.2		3.6		1.6		3.3		-		3.3		
	店舗・設備を改装する	4.2		2.8		5.6		1.8		3.2		1.6		3.4		1.7		
	仕入先を開拓・選別する	2.8		4.2		8.5		3.6		4.8		4.9		3.4		5.0		
	営業時間を延長する	-		-		1.4		-		-		-		1.7		6.7		
	売れ筋商品を取り扱う	18.3		15.3		14.1		19.6		9.5		11.5		15.3		18.3		
	商店街事業を活性化させる	12.7		20.8		14.1		14.3		20.6		18.0		11.9		16.7		
	機械化を推進する	2.8		-		1.4		1.8		-		1.6		-		1.7		
	人材を確保する	9.9		5.6		4.2		8.9		7.9		8.2		5.1		1.7		
	パート化を図る	1.4		1.4		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	2.8		1.4		1.4		-		-		1.6		1.7		-		
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	1.4		-		1.4		-		1.6		-		-		1.7		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		1.7		
	特になし	16.9		19.4		16.9		19.6		17.5		14.8		15.3		11.7		
有効回答事業所数		71		72		71		56		63		61		59		60		

サービス業（令和3年4～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
業況	良 い	2.9	2.9	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-	-	-	3.7		-
	普 通	77.1	74.2	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7	25.0	29.6		29.2	
	悪 い	20.0	22.9	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3	75.0	66.7		70.8	
	D・I	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3	-75.0	-63.0		-70.8	
	修正値	-21.9	-19.0	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-71.4	-63.4	5.6	-67.4	
	傾向値	-16.1		-16.4		-16.1		-23.1		-34.2		-43.2		-56.0		-64.6				
売上額	増 加	2.9	2.9	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7		4.2	
	変 ら ず	80.0	71.4	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0	29.2	37.0		37.5	
	減 少	17.1	25.7	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7	70.8	59.3		58.3	
	D・I	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4	-70.8	-55.6		-54.1	
	修正値	-16.0	-18.4	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-66.2	-56.8	10.6	-45.2	
	傾向値	-8.9		-10.3		-13.7		-27.0		-44.4		-56.6		-68.7		-72.2				
収益	増 加	2.9	2.9	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7		4.2	
	変 ら ず	80.0	71.4	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0	37.5	37.0		41.7	
	減 少	17.1	25.7	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7	62.5	59.3		54.1	
	D・I	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4	-62.5	-55.6		-49.9	
	修正値	-16.4	-18.2	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-57.4	-57.8	16.1	-40.2	
	傾向値	-12.2		-11.8		-14.1		-26.5		-41.8		-53.5		-65.1		-67.6				
価格動向	料金価格	0.0	0.0	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7	-12.5	-18.5		-8.3	
	修正値	1.0	-2.2	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-9.1	-18.0	12.1	-5.9	
	傾向値	0.4		2.2		3.6		0.2		-2.7		-5.0		-10.4		-11.8				
	材料価格	5.7	8.6	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	0.0	-6.9	-14.8	-3.4	-4.2	-14.8		0.0	
	修正値	5.9	7.4	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-2.2	-14.8	13.3	1.0	
	傾向値	13.6		11.7		12.3		11.7		10.3		8.7		2.0		-2.9				
在資産・繰り	資金繰り	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3	-37.5	-37.0		-29.2	
	修正値	-9.2	-12.3	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-31.4	-39.8	8.3	-25.9	
前年同期比	売上額	-20.0		-14.3		-30.3		-93.1		-69.1		-63.4		-74.1		-54.2				
	収 益	-17.1		-14.2		-24.2		-89.7		-65.5		-66.7		-74.1		-58.4				
雇用	残 業 時 間	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7	-16.7	-25.9		-16.7	
	人 手	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3	0.0	3.8		0.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	11.4	14.3	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3	4.2	0.0		0.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	88.6	85.7	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7	95.8	100.0		100.0	
	借入難易度	-6.7		-12.9		-17.2		-7.4		-12.0		-3.9		-14.3		5.3				
有効回答事業所数		35		35		33		29		29		30		27		24				

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月~9月期		
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.6	0.0	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	0.0	-3.5	0.0	-3.7	0.0	
	実施した・予定あり	14.3	14.3	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1	0.0	10.7	0.0	8.0	0.0	
	事業用土地・建物	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	20.0	60.0	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3	-	-	-	-
	機械・設備の更改	40.0	40.0	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	-	100.0	-	-
	事務機器	40.0	40.0	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-	66.7	-	-	-	-
	車両	20.0	-	-	33.3	66.7	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	-	-
	その他	-	20.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	85.7	85.7	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3	100.0	92.0	100.0		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.6		34.3		42.4		69.0		55.2		56.7		66.7		58.3			
	人手不足	14.3		2.9		3.0		3.4		-		3.3		-		-			
	同業者間の競争の激化	40.0		40.0		39.4		44.8		37.9		46.7		44.4		45.8			
	大企業との競争の激化	2.9		2.9		6.1		-		6.9		10.0		7.4		12.5			
	合理化の不足	2.9		5.7		3.0		6.9		3.4		-		-		4.2			
	利幅の縮小	8.6		8.6		12.1		3.4		3.4		13.3		3.7		4.2			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		3.7		-			
	材料価格の上昇	8.6		5.7		-		-		-		3.3		3.7		4.2			
	料金の値下げ要請	-		-		3.0		3.4		-		-		-		-			
	人件費の増加	17.1		20.0		15.2		3.4		6.9		3.3		3.7		4.2			
	人件費以外の経費の増加	-		2.9		-		-		-		-		-		-			
	技術力の不足	-		2.9		3.0		-		-		-		-		-			
	取引先の減少	5.7		2.9		6.1		-		-		6.7		7.4		8.3			
	商圏人口の減少	5.7		5.7		6.1		10.3		3.4		3.3		18.5		-			
	地価の高騰	-		2.9		-		-		-		3.3		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.9		2.9		6.1		3.4		6.9		3.3		11.1		8.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	2.9		5.7		3.0		-		3.4		3.3		3.7		4.2			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		3.0		-		3.4		3.3		3.7		4.2				
問題なし	25.7		17.1		18.2		10.3		17.2		13.3		7.4		8.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	28.6		34.3		36.4		24.1		31.0		40.0		40.7		33.3			
	経費を節減する	31.4		37.1		30.3		31.0		27.6		43.3		48.1		29.2			
	宣伝・広告を強化する	28.6		28.6		36.4		41.4		27.6		36.7		25.9		25.0			
	新しい事業を始める	2.9		2.9		-		3.4		3.4		3.3		-		-			
	店舗・設備を改装する	8.6		8.6		3.0		10.3		10.3		6.7		11.1		8.3			
	提携先を見つける	2.9		-		9.1		-		6.9		3.3		7.4		4.2			
	技術力を強化する	11.4		8.6		6.1		6.9		3.4		6.7		7.4		8.3			
	機械化を推進する	-		-		-		3.4		-		-		-		8.3			
	人材を確保する	11.4		11.4		9.1		6.9		6.9		6.7		3.7		4.2			
	パート化を図る	-		2.9		3.0		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		2.9		-		6.9		-		3.3		3.7		-			
	労働条件を改善する	-		-		3.0		-		-		3.3		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.9		-		-		3.4		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	34.3		22.9		24.2		31.0		27.6		23.3		18.5		29.2				
有効回答事業所数		35		35		33		29		29		30		27		24			

建設業（令和3年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業 況	良 い	13.2	20.5	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7	6.7	6.7			6.7	
	普 通	81.5	79.5	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6	80.0	76.6			83.3	
	悪 い	5.3	-	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7	13.3	16.7			10.0	
	D・I	7.9	20.5	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0	-6.6	-10.0			-3.3	
	修正値	9.9	19.7	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	-2.0	-11.5	16.1			-0.3
	傾向値	11.6		12.3		11.3		4.6		-5.6		-15.0		-22.9		-22.6					
売 上 額	増 加	31.6	17.9	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5	6.7	3.2			20.0	
	変 ら ず	57.9	77.0	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7	63.3	74.2			73.3	
	減 少	10.5	5.1	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8	30.0	22.6			6.7	
	D・I	21.1	12.8	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3	-23.3	-19.4			13.3	
	修正値	21.2	11.8	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	-17.1	-14.4	2.2			12.4
	傾向値	11.9		13.6		10.0		0.5		-15.7		-27.6		-32.1		-30.7					
受 注 残	増 加	18.4	12.8	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7	10.0	3.2			10.0	
	変 ら ず	76.3	79.5	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5	70.0	80.7			83.3	
	減 少	5.3	7.7	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8	20.0	16.1			6.7	
	D・I	13.1	5.1	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1	-10.0	-12.9			3.3	
	修正値	17.0	5.2	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	-5.8	-10.9	19.3			5.7
	傾向値	9.7		9.7		5.1		-3.7		-17.3		-28.0		-33.3		-30.9					
施 工 高	増 加	18.4	12.8	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2	6.7	6.5			16.7	
	変 ら ず	73.7	79.5	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4	70.0	77.4			80.0	
	減 少	7.9	7.7	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4	23.3	16.1			3.3	
	D・I	10.5	5.1	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2	-16.6	-9.6			13.4	
	修正値	10.5	5.2	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-12.1	-6.1	15.2			12.9
	傾向値	10.9		9.0		4.4		-4.4		-17.7		-24.6		-28.4		-27.6					
収 益	増 加	13.2	10.3	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7	10.0	3.2			13.3	
	変 ら ず	76.3	84.6	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7	56.7	74.2			76.7	
	減 少	10.5	5.1	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6	33.3	22.6			10.0	
	D・I	2.7	5.2	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9	-23.3	-19.4			3.3	
	修正値	1.4	7.1	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-18.6	-16.0	13.2			6.2
	傾向値	6.1		4.2		1.6		-5.5		-17.7		-24.8		-29.8		-31.3					
価 格 動 向	請負価格	2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2	6.7	3.3			3.3	
	” 修正値	1.9	3.4	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	9.5	3.4	15.0		6.5	
	” 傾向値	3.9		3.6		1.9		-2.2		-6.6		-9.8		-11.5		-8.2					
	材料価格	21.1	15.3	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5	20.0	12.9			23.3	
	” 修正値	22.8	16.9	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	17.4	12.0	7.0		22.1	
” 傾向値	27.0		25.0		22.4		19.9		17.8		14.2		11.4		11.2						
在 資 金 繰 り	在庫数量	5.3	0.0	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	0.0	-3.2	-6.5	0.0	0.0			0.0	
	” 修正値	4.9	-0.9	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	1.6	0.7	4.5		0.6	
	資金繰り	-2.6	-2.6	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6	0.0	3.4			3.3	
” 修正値	-2.1	-5.7	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	1.4	5.6	2.7		3.6		
前 年 同 期 比	売 上 額	15.8		0.0		5.8		-49.9		-46.7		-38.7		-29.0		-6.7					
	収 益	2.7		2.7		11.5		-46.7		-40.0		-26.7		-32.2		-3.4					
雇 用	残業時間	-5.3	2.5	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3	-16.7	-6.5			-13.3	
	人 手	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9	-10.0	-16.2			-13.3	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	28.9	28.2	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9	26.7	32.3			16.7	
	借入しない／借入の予定なし (%)	71.1	71.8	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1	73.3	67.7			83.3	
	借入難易度	8.1		9.1		12.1		13.3		20.7		13.3		16.7		20.7					
有効回答事業所数	38		37		35		30		30		31		31		30						

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0	-6.7	-3.2	-3.3
	実施した・予定あり	18.4	7.7	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0	6.9	16.7	6.9
	事業用土地・建物	28.6	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7	50.0	40.0	50.0
	機械・設備の新・増設	14.3	66.7	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7	50.0	40.0	50.0
	機械・設備の更改	42.9	33.3	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3	-	40.0	-
	事務機器	14.3	-	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3	50.0	-	-
	車両	57.1	66.7	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3	50.0	40.0	50.0
	その他	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	81.6	92.3	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0	93.1	83.3	93.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.9		35.1		28.6		46.7		56.7		45.2		38.7		30.0		
	人手不足	31.6		43.2		31.4		26.7		23.3		29.0		29.0		26.7		
	大手企業との競争の激化	21.1		13.5		20.0		16.7		20.0		19.4		16.1		20.0		
	同業者間の競争の激化	34.2		37.8		40.0		33.3		43.3		45.2		45.2		46.7		
	競企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	合理化の不足	5.3		8.1		11.4		10.0		10.0		6.5		16.1		6.7		
	利幅の縮小	13.2		13.5		14.3		30.0		23.3		19.4		16.1		10.0		
	材料価格の上昇	26.3		21.6		5.7		3.3		3.3		6.5		3.2		16.7		
	下請の確保難	7.9		5.4		-		-		-		3.2		-		3.3		
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		3.3		-		-		-		3.3		
	人件費の増加	18.4		18.9		17.1		16.7		16.7		16.1		19.4		6.7		
	人件費以外の経費の増加	5.3		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		
	技術力の不足	5.3		5.4		2.9		3.3		-		3.2		-		-		
	代金回収の悪化	2.6		-		2.9		3.3		-		-		3.2		-		
	天候の不順	-		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-		
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.9		3.3		-		-		-		-		
	その他	-		-		-		3.3		3.3		3.2		-		-		
問題なし	10.5		5.4		14.3		3.3		6.7		3.2		6.5		10.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	44.7		37.8		40.0		40.0		46.7		45.2		41.9		43.3		
	経費を節減する	52.6		48.6		51.4		56.7		70.0		67.7		58.1		46.7		
	情報力を強化する	21.1		18.9		25.7		26.7		26.7		29.0		22.6		26.7		
	新しい工法を導入する	-		2.7		5.7		-		-		3.2		3.2		-		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		3.2		3.3		
	技術力を高める	23.7		24.3		20.0		20.0		20.0		22.6		22.6		26.7		
	人材を確保する	28.9		35.1		28.6		33.3		16.7		25.8		35.5		23.3		
	パート化を図る	2.6		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		-		
	教育訓練を強化する	2.6		5.4		2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		
	労働条件を改善する	7.9		5.4		-		3.3		-		-		-		3.3		
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		
	その他	2.6		-		-		3.3		3.3		-		-		-		
	特になし	7.9		13.5		14.3		3.3		3.3		6.5		3.2		6.7		
有効回答事業所数	38		37		35		30		30		31		31		30			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和3年4～6月期を対象に令和3年6月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 215 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製 造 業	101	44	19	17	7	2	4	6	2	0
小 売 業	60	52	5	2	1	0	0	0	0	0
サービス業	24	19	2	1	1	1	0	0	0	0
建 設 業	30	10	8	6	1	1	2	2	0	0
業種計	215	125 (15.8)	34 (12.1)	26 (4.7)	10 (1.9)	4 (2.8)	6 (3.7)	8 (0.9)	2 (0.0)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	8
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	6
	飲食料品	16
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和3年度第1四半期（令和3年4月～令和3年6月）
令和3年8月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

3-2-019
